

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(1) 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

大学や研究機関の集積や新たな拠点形成の動きなど、ライフサイエンス関連分野のポテンシャルが高まっており、また、大阪・関西には、スポーツや食をはじめ健康に関わる産業も幅広く集積。これらの強みを活かし、更に磨きをかけ、ヘルスケアまでを含めたすそ野の広い産業の創出を図るため重層的に取組みを進めていく必要。

(2) 大阪の強みを活かした先端技術産業の強化とイノベーションの促進

大阪には第4次産業革命に関連する要素技術を有するものづくり企業が集積。蓄電池をはじめとするエネルギー関連分野の産業集積も進みつつある。引き続き、産業界や大学との連携強化によるオープンイノベーションの促進や実証実験の推進等に取り組む必要。

(3) 世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援

人口減少等により国内市場の縮小が懸念。成長著しいアジア市場の取り込みや経済のグローバル化に対応できる産業基盤の強化を図るため、中小企業等の海外ビジネス展開支援を強力に進めていく必要。

(4) 対内投資促進による国際競争力の強化

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外資系企業の誘致件数が伸びている一方、外資系企業の東京一極集中の状況が続いており、本社機能を設置する外資系企業に対する補助金の活用やジェットロ等関係機関と連携しながら積極的な誘致を進めていく必要。

ライフサイエンス分野や新エネルギー分野における国際競争力強化に向け、立地支援策の推進に取り組む必要。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(5) ハイエンドなものづくりの推進

大阪から高付加価値な製品を数多く生み出すには、第4次産業革命に関連する新たな技術の活用や、研究者・技術者等の協働による研究開発などのプロジェクト創出が重要。MOBIOを核とした支援機関のネットワーク強化や大学との連携などにより、ものづくり中小企業の競争力強化を図る必要。

(6) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

経済環境や技術革新などの急激な変化に対応できる強い産業の育成、行政課題や社会課題の解決につながるビジネスを創出するため、金融機関や経済界とのネットワークを更に強化し、資金・経営・技術・人材面でチャレンジする企業を総合的に支援できる仕組みづくりが必要。また、喫緊の課題である事業承継については、相談体制の充実に加え、後継者の育成やマッチング、新たな事業展開支援など、幅広い観点で取り組んでいくことが重要。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2017年の国際特許出願件数は、6,504件と、前年比312件の増加。
- 2017年の貿易額は、輸出入ともに前年比大幅増加（輸出 + 12.9%、輸入 + 12.5%）。
- 2016年の製造品出荷額（製造業全体）は、前年比減少。
- 2017年度の開業事業所数は、11,629件と、前年度比71件の減少となった。

指標		2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	出典
国際特許出願件数		6,767件	7,761件	8,748件	6,933件	6,151件	6,187件	6,192件	6,504件	特許庁「特許行政年次報告書2018年版」
大阪税関通関額	輸出	8兆 9,418 億円	8兆 8,793 億円	8兆 2,871 億円	9兆 2,177 億円	9兆 9,859 億円	10兆 3,318 億円	9兆 6,297 億円	10兆 8,702 億円	大阪税関「貿易統計」
	輸入	8兆 6,699 億円	10兆 838 億円	10兆 4,454 億円	11兆 7,454 億円	12兆 5,360 億円	11兆 4,740 億円	9兆 8,560 億円	11兆 887 億円	
製造品出荷額等	製造品全体	15兆 7,131 億円	16兆 4,925 億円	16兆 227 億円	16兆 245 億円	16兆 5,292 億円	16兆 8,046 億円	15兆 8,196 億円	[未公表]	経済産業省「工業統計表」※2011年及び2015年は「経済センサス活動調査報告」同調査報告においては、医薬品製剤製造業は公表されていません。
	医薬品製剤製造業	7,463 億円	—	6,684 億円	6,427 億円	6,471 億円	—	5,710 億円	[未公表]	
開業事業所数		7,477 事業所	7,564 事業所	7,854 事業所	8,276 事業所	8,383 事業所	10,119 事業所	11,700 事業所	11,629 事業所	※年度ベース厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」雇用保険関係新規成立事業者数

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪府の医薬品産業 出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2016年の大阪府の医薬品生産額は5,625億円と、近年の減少傾向から転じて大幅増加。
- 医薬品製造所数をみると、大阪府は141事業所と、東京都に次ぐ2番目の集積状況となっている。1事業所あたりの従業者数は富山県や静岡県、埼玉県に比べ小さく、中小規模の製造所が多い。

○大阪府の医薬品生産額・全国シェアの推移
(億円)



○2016年 医薬品生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	富山県	6,218	9.4%
2	東京都	6,058	9.1%
3	大阪府	5,625	8.5%
4	静岡県	5,487	8.3%
5	埼玉県	5,176	7.8%

○2016年 医薬品製造所数・従業者数 (人)

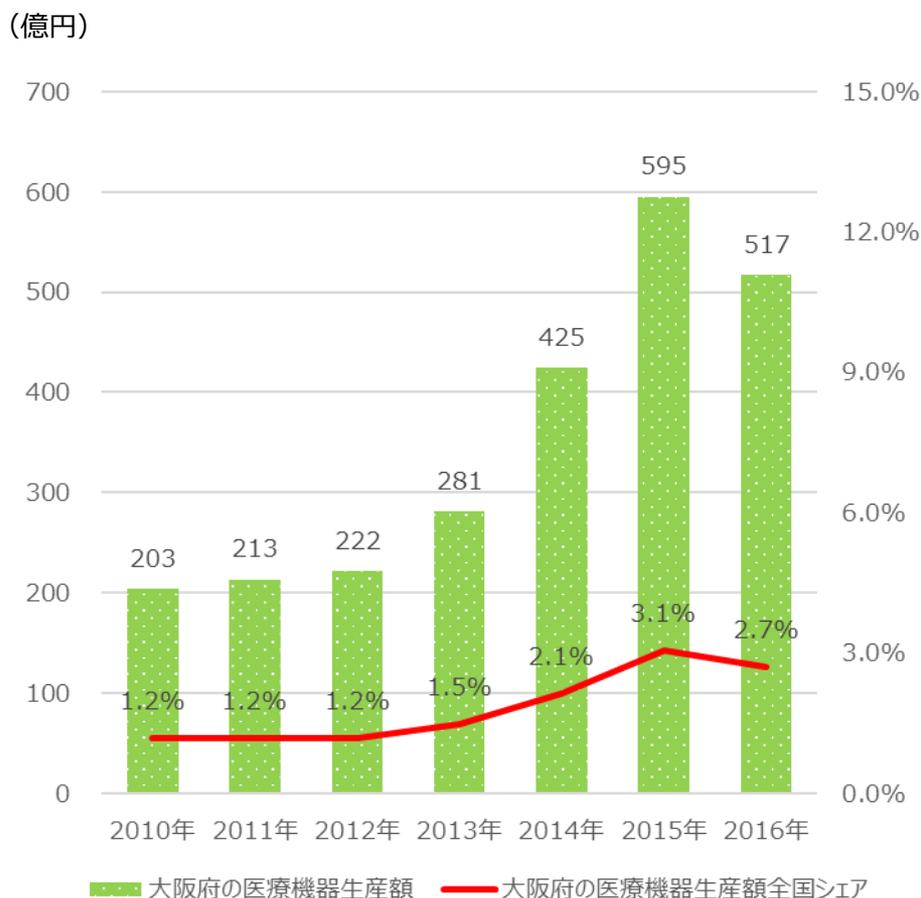
	都道府県	製造所数	従業者数 (人)	1製造所あたりの従業者数 (人)
1	東京都	151	4,340	25.32
2	大阪府	141	7,278	51.34
3	兵庫県	100	4,112	40.19
4	富山県	88	3,864	109.73
5	静岡県	86	8,782	86.92
6	神奈川県	85	8,840	44.19
7	愛知県	66	3,237	46.48
8	埼玉県	65	8,475	131.99
9	奈良県	64	2,613	42.00
10	滋賀県	48	2,718	67.82

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪府の医療機器製造業 出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2016年の大阪府の医療機器生産額は517億円、全国に占めるシェアは2.7%と、前年比ではやや減少しているものの、成長戦略策定以降、大きく増加。
- 従業員4人以上の医療用機器・医療用品製造業の事業所数は56と、全国4番目となっている。

○大阪府の医療機器生産額・全国シェアの推移



○2016年 医療機器生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	3,466	18.1%
2	栃木県	1,767	9.2%
3	茨城県	1,376	7.2%
4	東京都	1,330	6.9%
5	埼玉県	1,151	6.0%
12	大阪府	517	2.7%

○2016年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数 (従業員4人以上)

	都道府県	事業所数
1	東京都	141
2	埼玉県	105
3	長野県	60
4	大阪府	56
5	栃木県	54

※「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成
「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」「医療用品製造業」「医療・衛星用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

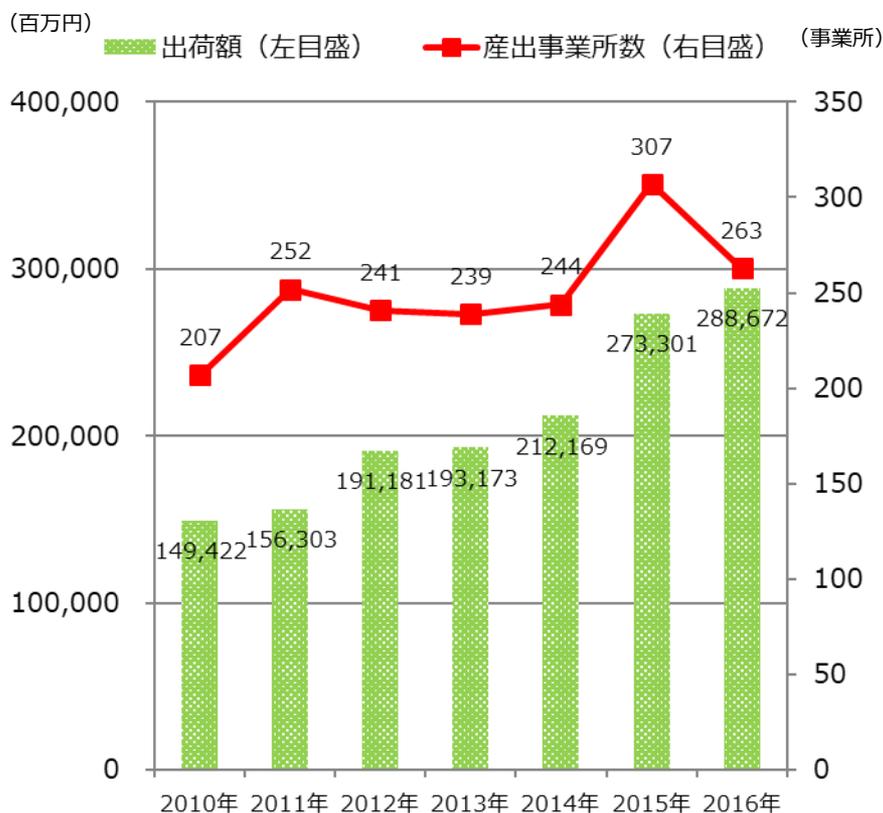
3. 強みを活かす産業・技術の強化

健康関連産業の動向（全国）

幅広い産業で構成される健康関連産業について、代表的な動向として「栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）」の出荷額と産出事業所数、「フィットネスクラブ産業」の売上高と延べ利用者数の全国値をみると、それぞれ増加傾向にあり、近年は特に伸びが顕著。今後の健康関連産業の市場拡大が期待される。

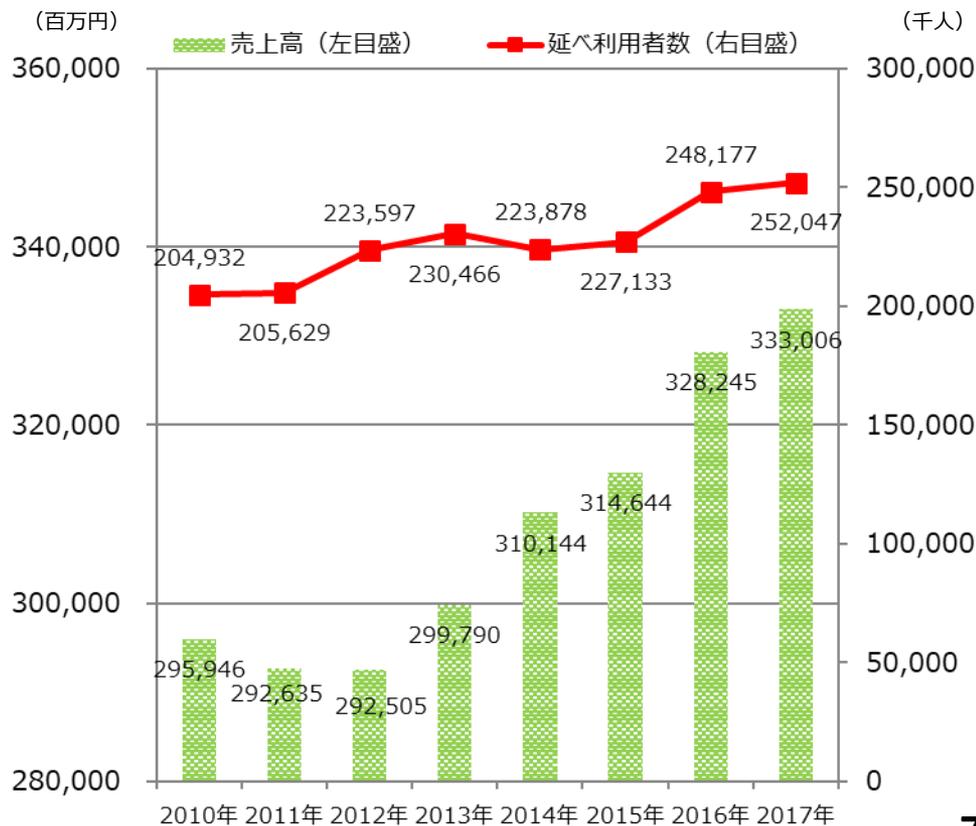
○栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）産業

出典：経済産業省「工業統計（品目編）」より作成



○フィットネスクラブ産業

出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」より作成



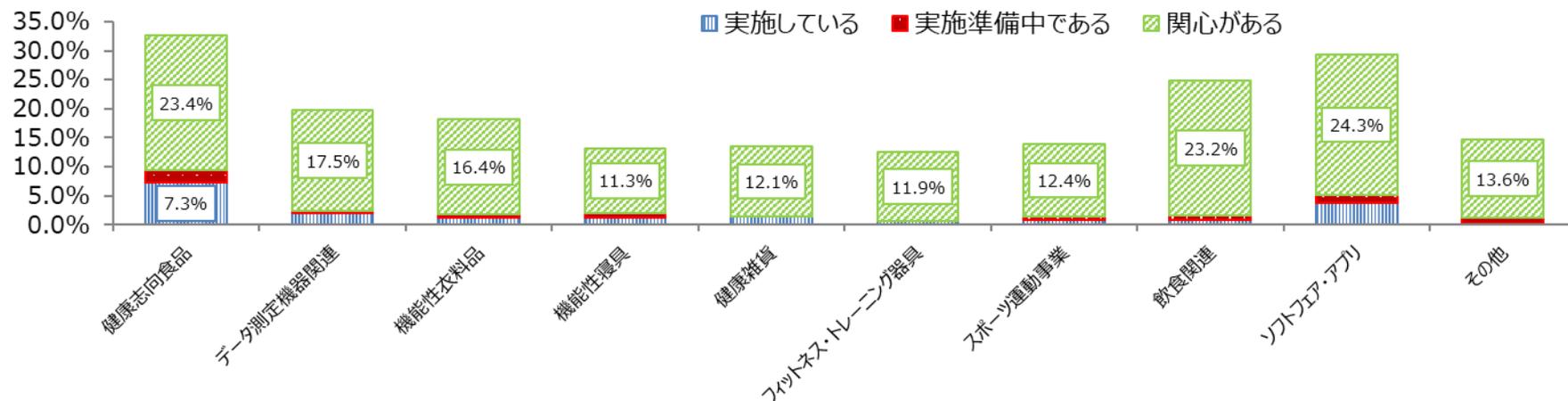
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■健康関連事業に対する取組み意識（府内企業）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪の健康関連事業への取組の実態と課題」 府内企業アンケート（※）より作成

- 府内企業へのアンケートでは、健康志向食品やソフトウェア・アプリ、飲食関連などを中心に、健康関連事業への関心が高い傾向が見られる。一方で、健康関連事業を実際に実施している企業はまだ少ない状況。
- 業種別で見ると、既存事業内容と関連の深い事業への関心が高いことが分かる。

○健康関連事業への取組み（予定）



○業種別、健康関連事業への取組み（予定）（「実施している」「実施準備中である」「関心がある」の合計）

	健康志向食品	データ測定機器関連	機能性衣料品	機能性寝具	健康雑貨	フィットネス・トレーニング機器	スポーツ・運動事業	飲食関連	ソフトウェア・アプリ	その他
食品製造業 飲料製造業	63.2%	11.4%	5.7%	3.8%	3.8%	3.8%	7.6%	45.7%	19.0%	12.4%
繊維工業	11.5%	11.5%	53.8%	69.5%	38.5%	17.3%	21.2%	13.5%	11.5%	7.7%
医薬品製造業～ 運動用具製造業	29.4%	19.1%	13.4%	41.9%	13.2%	13.2%	16.2%	16.2%	19.1%	10.3%
ソフトウェア業	18.5%	32.8%	16.0%	1.0%	10.9%	18.5%	15.1%	16.8%	53.8%	21.0%

※アンケート

・実施期間…2017年8月16日～9月1日

・対象…食料品製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業、外衣・シャツ製造業、下着類製造業、和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、その他の繊維製品製造業、医薬品製造業、化粧品・歯磨・その他の化粧品用調整品製造業、計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、運動用具製造業、ソフトウェア業で、大阪府内に本社を置く民間企業のうち、常用雇用者10人以上の規模の企業。（有効回答数356、有効回答率は18.9%）

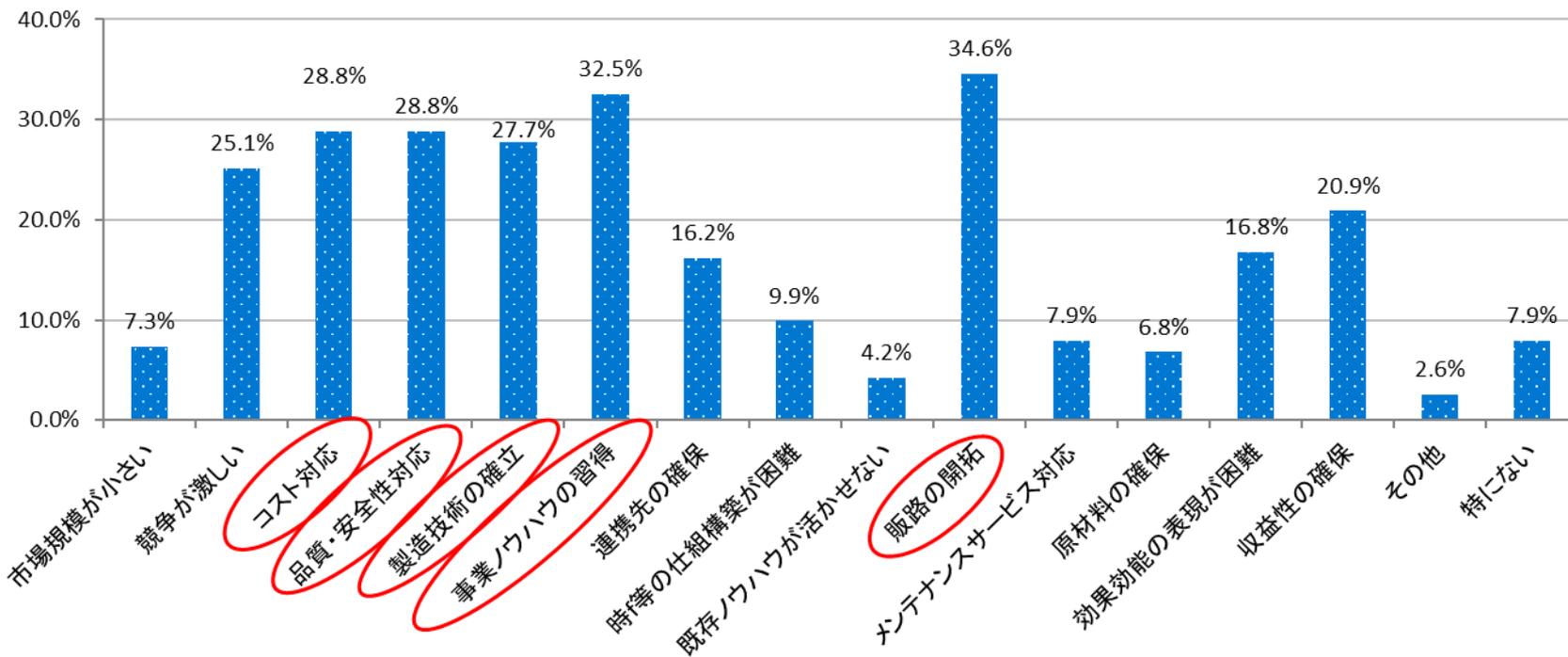
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■健康関連事業の課題（府内企業）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪の健康関連事業への取組の実態と課題」 府内企業アンケートより作成

府内企業のうち、健康関連事業に関心のある企業へのアンケートでは、販路の開拓や事業ノウハウの習得、コスト対応、品質・安全性への対応、製造技術の確立などが課題となっていることが明らかとなった。

○健康関連事業の課題

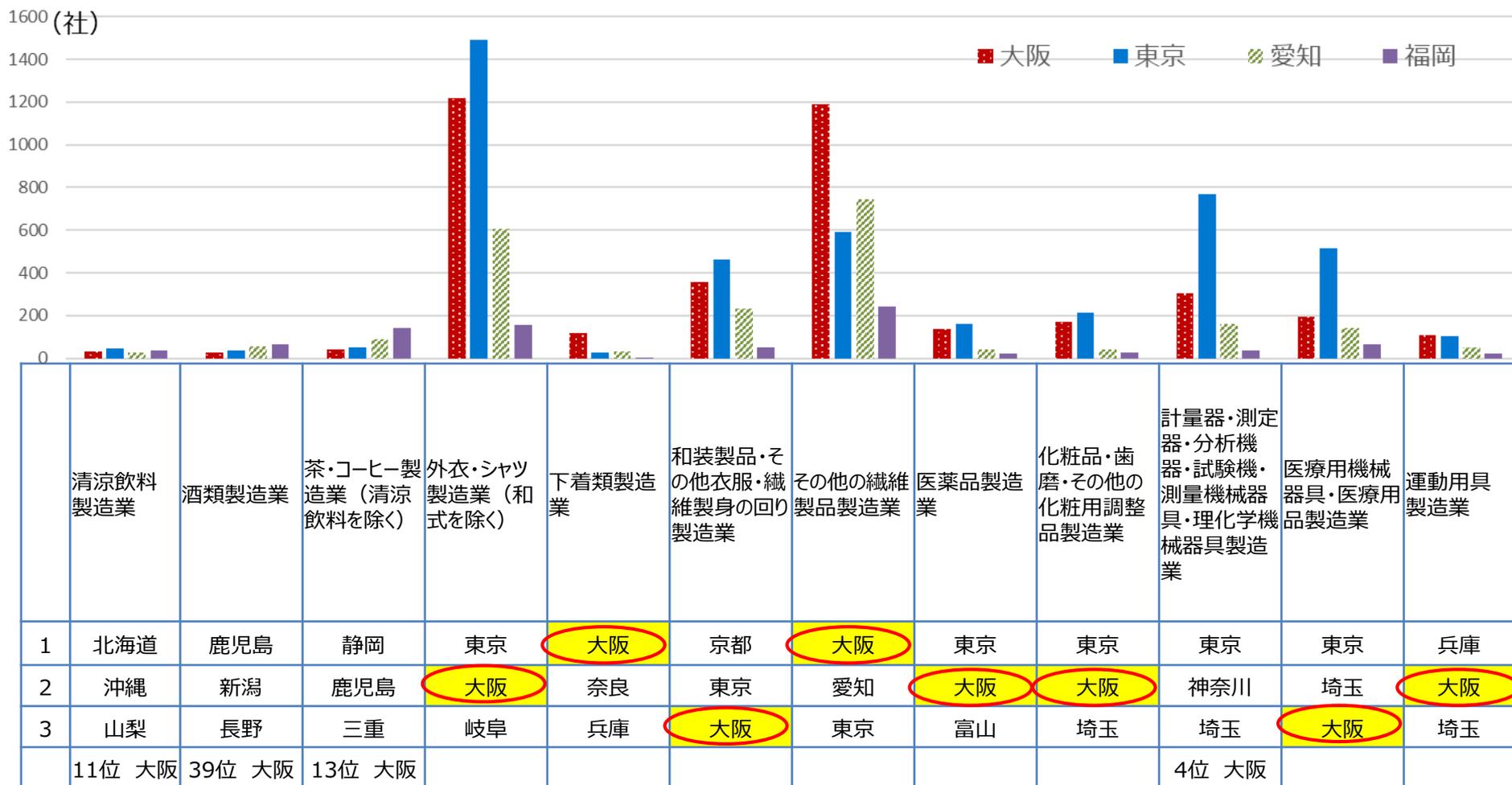


3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 健康関連産業に進出が予想される製造業の都道府県別集積数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

□ 健康関連産業に進出が予想される製造業の集積状況をみると、大阪は、繊維製品や医薬品、化粧品等はじめ、多くの分野で全国的に優位な傾向が見られる。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 彩都におけるライフサイエンス関連産業の集積 出典：彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会HP

- 茨木市・箕面市の丘陵地域に広がる「彩都」地区におけるライフサイエンス分野の企業集積を促進。2011年（平成23年12月）には「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、医薬品関連ベンチャー等の集積が進んでいる。
- 2018年（平成30年）12月時点で、西部地区ライフサイエンスパーク内、20区画17施設が立地。

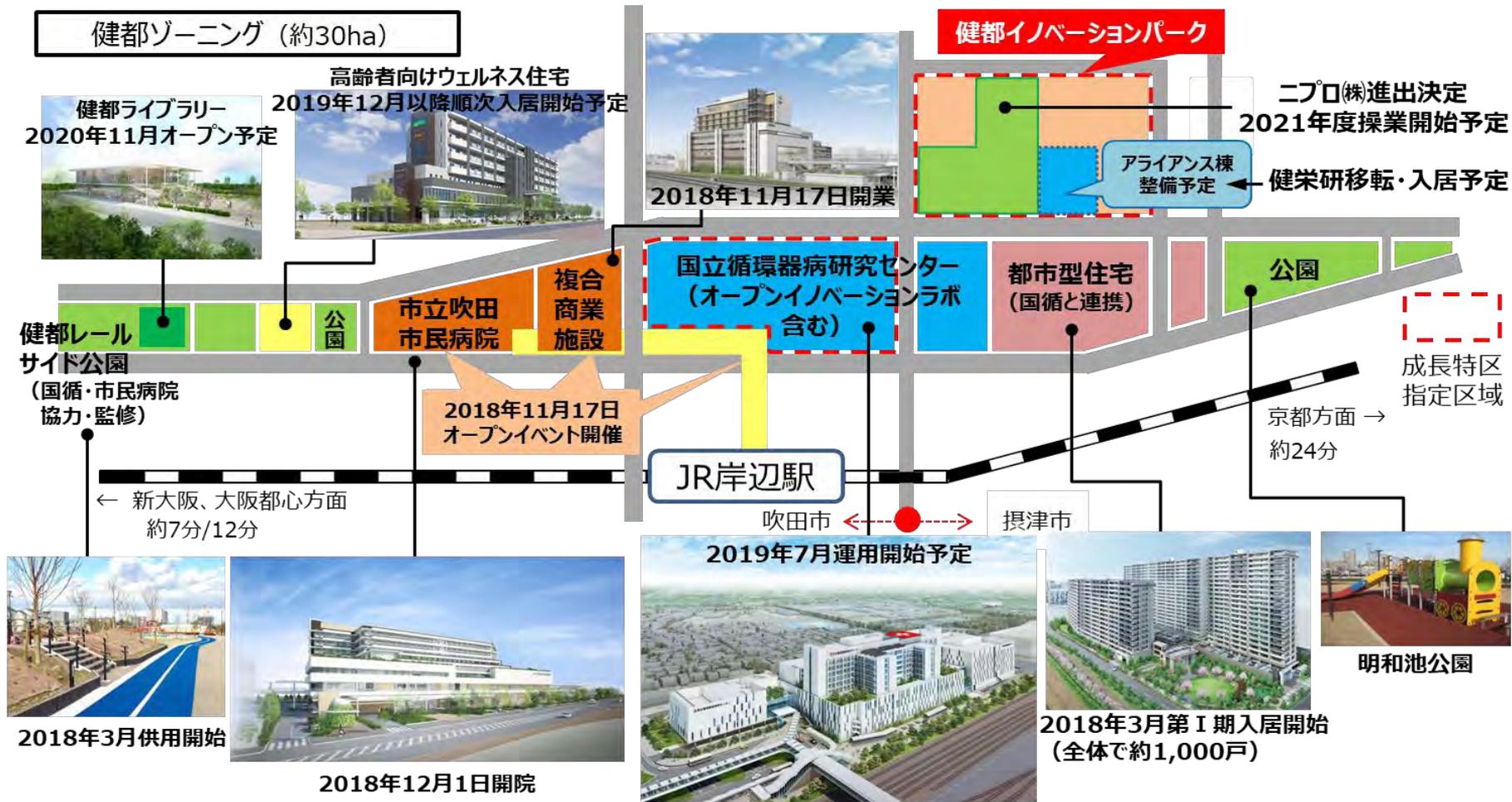
○ 彩都西部地区ライフサイエンスパークにおける近年の集積状況

完成時期	施設名	業務内容、機能など
平成23年4月	(一財) 日本品質保証機構 北関西試験センター 彩都電磁環境試験所	医療機器をはじめ、情報機器及び家電製品などの電磁環境特性に関し、国際基準などへの適合性の評価を行う。
平成24年4月	日本赤十字社 近畿ブロック血液センター	近畿ブロックにおける検査・製剤・需給管理部門等の血液事業部門と管理部門からなる施設。
平成25年3月	(株)ジーンデザイン 核酸医薬品CMC研究センター	核酸医薬の実用化の確立に関する研究開発を行う。
平成25年11月	クマリフト(株) R&Dセンター・テクニカルセンター	高齢者や障がい者向けのいす式階段昇降機や段差解消機等の研究開発や据え付き研修を行う。
平成27年10月	アース環境サービス(株) 彩都総合研究所	医薬品の製造管理や品質管理の研究を行う。
平成28年5月	富士フイルム富山化学(株)	個々の患者ニーズに合わせた、最適なPET製剤の研究開発、及び供給における諸課題の研究と検証を担う。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

- 北大阪健康医療都市（愛称：健都）における健康・医療クラスターの形成状況
出典：北大阪健康医療都市（健都）HP

□ 北大阪健康医療都市（愛称：健都）では、国立循環器病研究センターや、健都イノベーションパーク内に移転が決まった国立健康・栄養研究所を中心とした、健康・医療のクラスター形成を推進。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

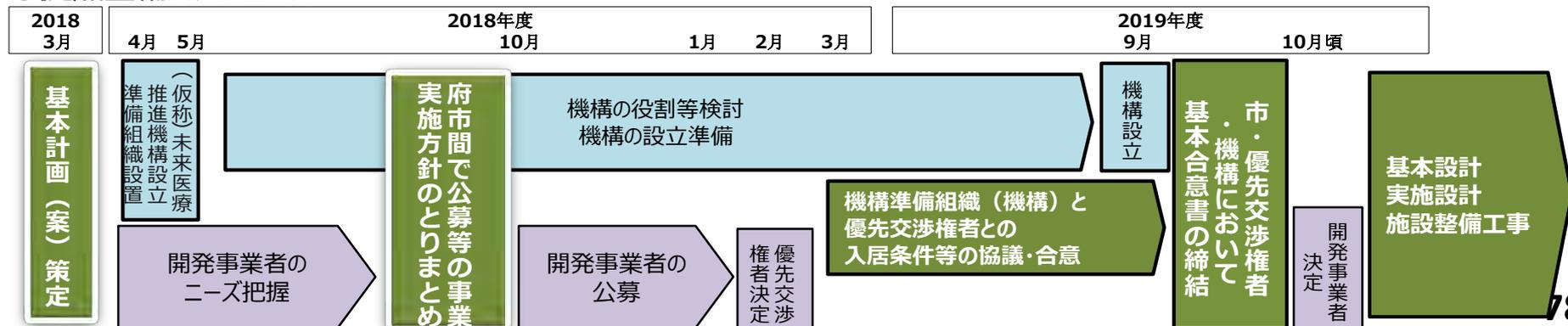
■ 中之島4丁目における未来医療国際拠点の実現に向けた検討状況

- 2018年3月に、大阪府・市、経済界による中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会にて、未来医療国際拠点基本計画（案）を策定。（2018年8月変更）
- 大阪府において、拠点運営の核となる「（仮称）未来医療推進機構」の設立準備組織を2018年4月に設置。
- 大阪市において、未来医療国際拠点整備・運営事業に関する開発事業者募集プロポーザルを実施。（2019年2月に優先交渉権者決定予定）

○ 未来医療国際拠点について

拠点のコンセプト	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療をベースに、ゲノム医療やAI・IoTの活用等、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の産業化を推進 国内外の患者への「未来医療」の提供により、国際貢献を推進 	
拠点がめざすビジョン	日本が世界をリードする環境を有する再生医療をベースに、品質を確保したデータによる信頼性の高い情報・支援基盤を形成することにより、オールジャパン体制での未来医療技術の産業化とその提供による国際貢献を推進	
拠点到備える機能など	《研究開発棟》	《メディカル棟》
	<ul style="list-style-type: none"> 製品開発 オープンイノベーション・人材育成・ネットワーク形成 医療産業創出エコシステム 	<ul style="list-style-type: none"> 医療提供 研究開発支援

○ 拠点整備スケジュール



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）の推進状況

- BNCTは次世代の革新的がん治療法であり、その実施に不可欠な加速器、ホウ素薬剤、PET検査等の技術要素を有する最先端の研究拠点がすべて集積することが大阪・関西の強み。
- 2018年6月、大阪医科大学（高槻市）内に医療拠点（関西BNCT共同医療センター）が開院。研究拠点との密接な連携により、BNCTの更なる発展をめざす。

○BNCTのこれまでの関西の取組み

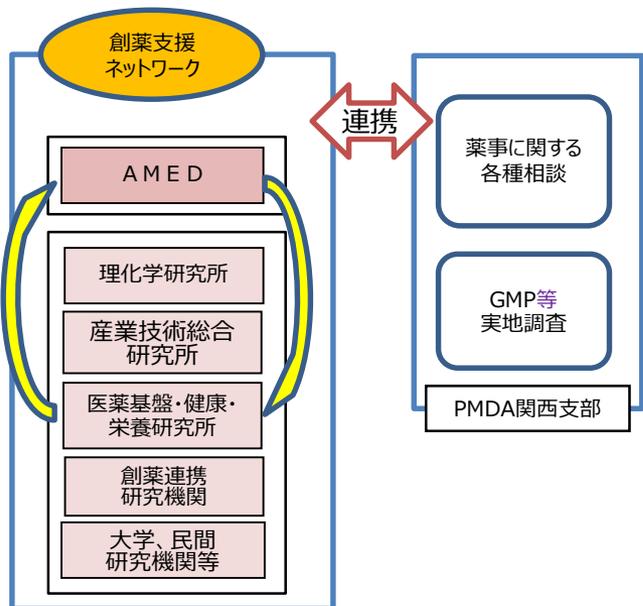
1974～	・京都大学原子炉実験所の原子炉を用いて中性子の医療分野への活用としてBNCTの臨床研究を実施
2008	・内閣府の先端医療開発特区（スーパー特区）に採択（京都大学等） ・BNCT小型加速器を開発（京都大学と住友重機械工業(株)）
2009	・ホウ素薬剤を高品質で大量に作製できる技術の開発に成功（府大とステラファーマ(株)） ・BNCT研究会発足（事務局：京大、大阪府、熊取町）
2011	・関西イノベーション国際戦略総合特区指定
2012	・加速器BNCTシステム及びホウ素薬剤を用いた世界初の治験を開始（再発悪性脳腫瘍）（京大原子炉実験所、大阪医科大学、ステラファーマ(株)、住友重機械工業(株)）
2013	・関西イノベーション国際戦略総合特区において、総合特区調整費を獲得（～2014年度）
2014	・再発頭頸部がんの治験開始（京大原子炉実験所、川崎医科大学、ステラファーマ(株)、住友重機械工業(株)） ・府大に世界初のホウ素薬剤開発に特化した研究拠点「BNCT研究センター」開設 ・BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）実用化推進と拠点形成に向けた検討会議開催（事務局：京大原子炉実験所、大阪府、熊取町）
2015	・BNCT研究会をBNCT推進協議会に改組（事務局：京大、大阪府、熊取町、関西BNCT医療センター）
2016	・BNCT推進協議会において、大阪医科大学内に整備される医療拠点について、研究拠点や医療機関と連携した「共同利用型」医療拠点となるよう検討し、提言を取りまとめ。
2017	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、京都大学複合原子力科学研究所が、大阪医科大学と連携し実施する、情報発信及び専門人材育成事業に対する支援を実施。（～2019年度）
2018	・6月、関西BNCT共同医療センターが大阪医科大学内に開院。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ うめきた先行開発区域における先端的な医薬品・医療機器開発に向けた環境整備

- うめきたには、(独) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 関西支部が2013年10月に、創薬支援ネットワークの本部機能を担う国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 創薬戦略部西日本統括部が2015年4月に開設されるなど、大阪・関西における医薬品・医療機器関連産業の振興に向けた環境整備が進行。
- PMDA関西支部の機能が拡充され、2016年6月、テレビ会議システムを利用することにより、開発初期から治験まで幅広い段階での薬事に関する各種相談が大阪でも可能となった。さらに、2017年11月、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業が行う全ての相談について、テレビ会議システムの利用料を無料とする運用改善を行い、利用の拡大を図っている。

○PMDA関西支部と創薬支援ネットワークの概要
出典：医薬品医療機器総合機構 (PMDA)



○PMDA関西支部 機能拡充(2016.6) 以降の相談メニューの概要

	基礎研究	応用研究	非臨床研究	治験	市販後
主な開発者	大学・研究機関、中小・ベンチャー企業			製薬企業等	
医薬品等の開発に係る相談の種類	RS 総合相談 (無料) ※相談対象としての適否の確認	RS 戦略相談 事前面談 (無料) ※相談内容の論点整理		対面助言 (有料) ※PMDAの公式見解の提示	治験相談等 (有料) ※薬事承認に必要な要件の確認等
				安全対策相談等 (無料・有料) ※添付文書の改定等に関する相談	

テレビ会議システムを利用 (H28.6～、安全対策等は H29.11～)

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 新エネルギー関連産業振興に向けた取組み

- 2012年に「バッテリー戦略研究センター(現:バッテリー戦略推進センター)」を設立。活動成果として、2016年5月、国の独立行政法人である「製品評価技術基盤機構」(NITE)の世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設が、咲洲地区に開所。

2010	・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催
2012	・EV車両等を活用したエネルギー・マネジメント実証の展開 ・バッテリー戦略研究センター設立
2013	・新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金による研究開発等支援
2014	・新関西空会社と連携し関西国際空港における水素活用・インフラ整備に向けたプロジェクト(KIX スマート愛ランド水素グリッドプロジェクト)が国の財政支援・特区活用により事業開始
2015	・水素燃料電池フォークリフトの開発・運用実証(環境省 CO2排出削減対策強化型技術開発・実証事業に採択) ・大阪府中央卸売市場に国内初の1.2メガワットの燃料電池を導入
2016	・関空二期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所(国際戦略総合特区の国税優遇措置を活用) ・新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定 ・「ENEOS 枚方走谷水素ステーション」「イワタニ水素ステーション大阪森之宮」他、府内に計7箇所の水素ステーションが整備 ・咲洲において大型蓄電システム試験・評価施設(NLAB)がサービス開始
2017	・関空1期島国際貨物エリアに、大規模産業車両用水素インフラを整備 ・大阪産業技術研究所和泉センターにおいて業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始 ・咲くやこの花館(花博記念公園鶴見緑地内)において業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始
2018	・『バッテリー戦略研究センター』を『バッテリー戦略推進センター』に改称

○NLABの全景(出典:NITEホームページ)



○イワタニ水素ステーション大阪森之宮(出典:岩谷産業株式会社)



3. 強みを活かす産業・技術の強化

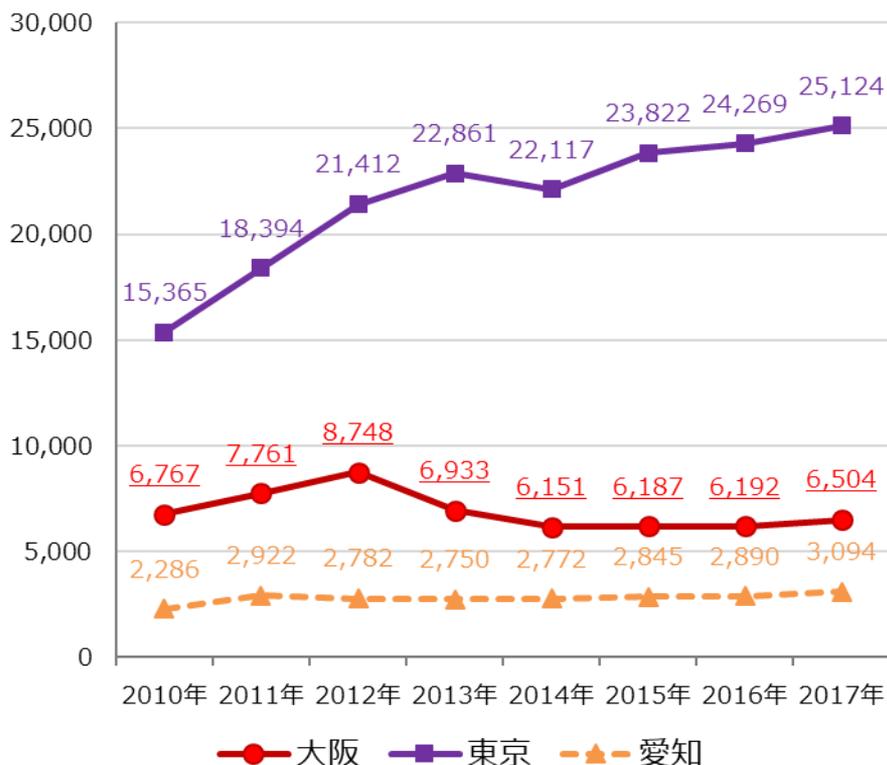
■ 都道府県別、イノベーションの促進に関する指標

- 大阪の国際特許出願件数は、東京に次いで全国で2番目。海外進出の意欲が高いことが窺える。一方で東京とは出願件数に大きな開きがあり、経年でみても伸び悩んでいる状況。
- 大阪府内企業の研究開発に係る投資は弱含みとなっており、2015年は1.46兆円と前年比7.2%の減少。

○ 国際特許出願件数の推移

出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成

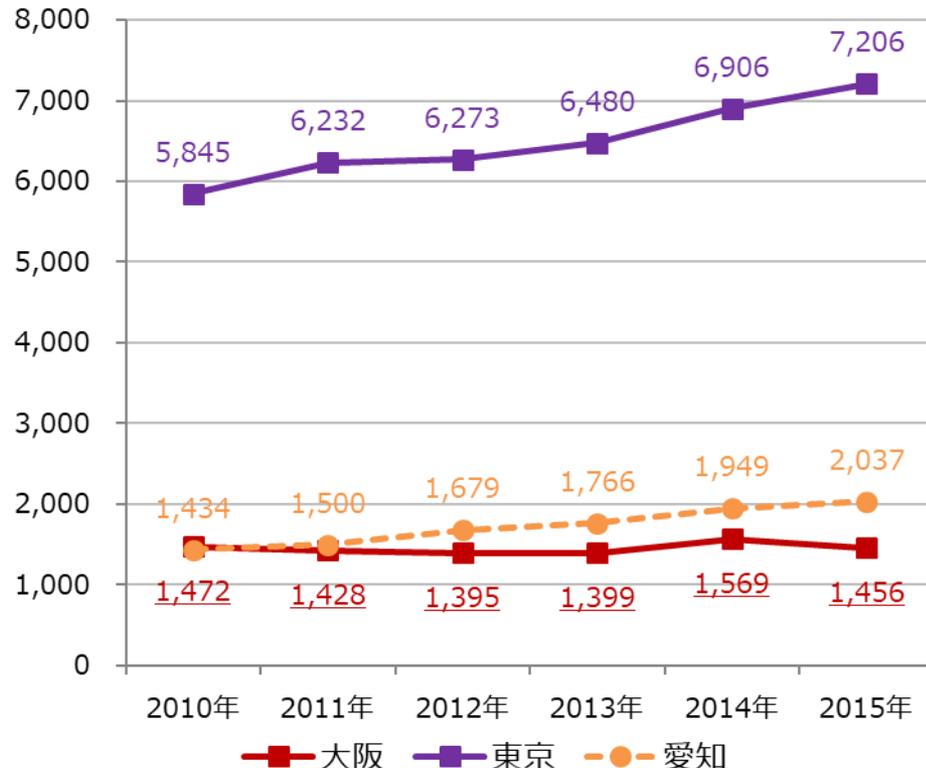
(件)



○ 研究開発費の推移

出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工

(十億円)



※企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が対象

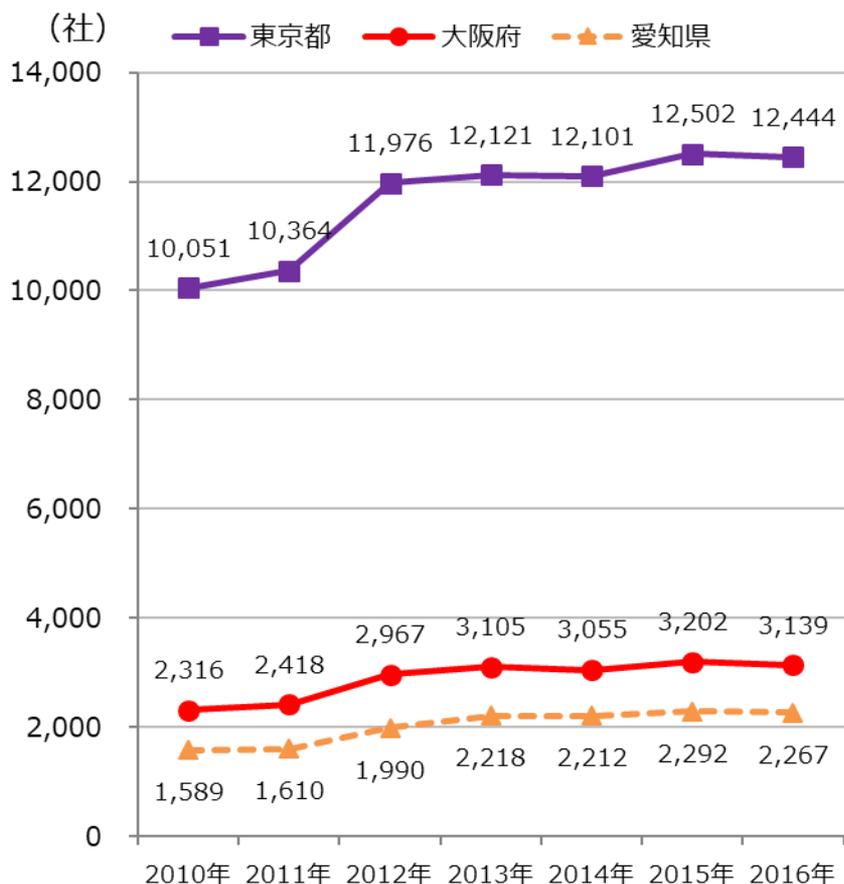
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 府内企業の海外進出動向

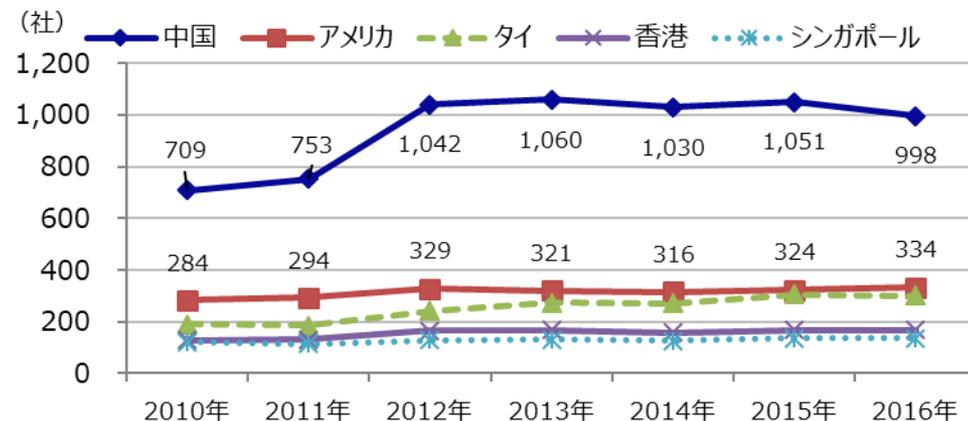
出典：地域経済分析システムより作成 経済産業省「企業活動基本調査」を再編加工

- 近年の府内企業の海外現地法人数は、ほぼ横ばい。全国2位を維持しているものの、依然、東京とは大きく乖離。
- 国・地域別では、中国が大半を占めているが、直近は減少。業種別では、製造業と卸売業・小売業が多くを占め、その他の業種では海外進出が進んでいない状況。

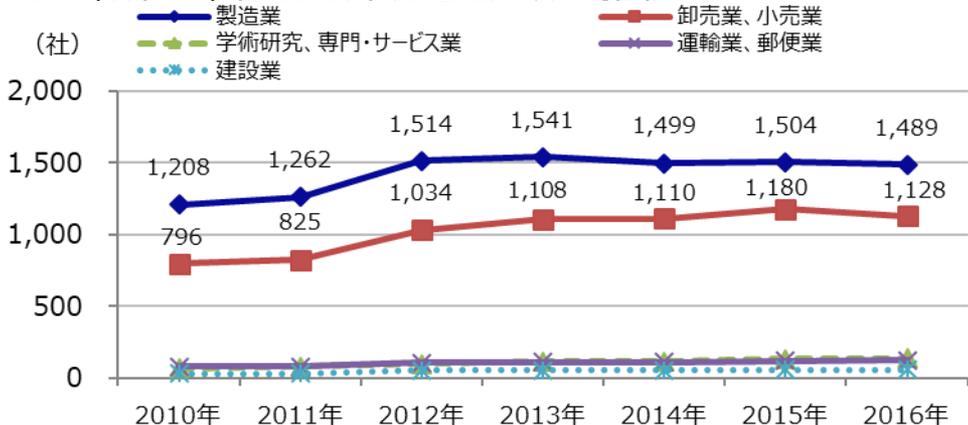
○ 都道府県別、海外現地法人数の推移



○ 大阪府 国・地域別海外現地法人数の推移



○ 大阪府 業種別海外現地法人数の推移



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西企業が海外進出を拡大する国・地域（機能別）

出典：JETRO大阪本部「関西企業の海外事業展開に関する傾向」(2018年6月)

- 関西企業が海外進出を拡大する国・地域について、その多くがアジアの国々を中心に展開。
- 2017年の動きとして、販売では台湾、汎用品の生産ではベトナム、物流や研究開発では、西欧への注目が高まる傾向。

複数回答 (%)

順位	販売				生産							
					汎用品				高付加価値商品			
	2015年	2016年	2017年		2015年	2016年	2017年		2015年	2016年	2017年	
1	中国	中国	中国	55.6%	中国	中国	ベトナム	47.3%	中国	中国	中国	52.8%
2	タイ	米国	台湾	37.8%	タイ	ベトナム	中国	40.5%	タイ	ベトナム	タイ	29.2%
3	米国	タイ	米国	35.9%	ベトナム	タイ	タイ	33.8%	ベトナム	台湾	米国	27.8%

順位	物流				研究開発							
					新製品開発				現地向仕様変更			
	2015年	2016年	2017年		2015年	2016年	2017年		2015年	2016年	2017年	
1	タイ	ベトナム	中国	43.2%	中国	中国	中国	38.9%	中国	中国	中国	49.0%
2	中国	中国	米国	27.0%	米国	米国	米国	33.3%	タイ	ベトナム	米国	29.4%
3	米国	タイ	西欧 (※)	27.0%	タイ	タイ	西欧 (※)	30.6%	米国	米国	西欧 (※)	27.5%

※ 英国を除く

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西圏国家戦略特別区域計画認定事業

□ 「国家戦略特区」における規制改革メニューのうち、関西圏では、医療、都市再生・まちづくり、雇用分野等で39事業（大阪府内では20事業）が区域計画で認定された。また、大阪からの提案内容を踏まえ、法改正等の措置が講ぜられるなど、国において各種取組みが進められている。

○大阪府におけるこれまでの認定状況

2014	<ul style="list-style-type: none"> ・「保険外併用療養に関する特例」（大阪大学医学部附属病院・国立循環器病研究センター）（9月） ・「雇用労働相談センターの設置」（12月） ・「エリアマネジメントに係る道路法の特例」（グランフロント大阪TMO）（3月）
2015	<ul style="list-style-type: none"> ・「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」（9月） ・「設備投資に係る課税の特例」（大研医器株式会社）（11月） ・「特区医療機器薬事戦略相談」（大阪大学医学部附属病院）（11月） ・「旅館業法の特例」（大阪府）（12月）【2019.1 現在 大阪府内34市町村、大阪市、八尾市】
2016	<ul style="list-style-type: none"> ・「外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例」（大阪市）（4月） ・「土壌汚染対策法施行規則の特例」（大阪府）（4月） ・「都市公園の占有許可に係る都市公園法の特例」（社会福祉法人あけぼの会、株式会社セリオ、社会福祉法人玉川学園）（9月、2月） ※2017.6 全国化 ・「設備投資に係る課税の特例」（大日本住友製薬株式会社）（2月）
2017	<ul style="list-style-type: none"> ・「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」（大阪市）（12月） ・「革新的な医薬品の開発迅速化」（大阪大学医学部附属病院）（12月）
2018	<ul style="list-style-type: none"> ・「設備投資に係る課税の特例」（株式会社ジーンデザイン）（6月） ・「児童福祉法の特例（国家戦略特別区域小規模保育事業）」（堺市）（12月）

◇「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」の実例

● 地域限定保育士試験の実施

保育士の確保を図るため、通常の保育士試験に加え
保育実技講習会による特区試験を同時実施



■実績 特区試験による合格者数 1,549人（2015～2017）

具体的イメージ例

◇「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」の実例

● 公立国際教育学校等管理事業

大阪市が設置する中高一貫教育校の管理を民間事業者に委託
(公設民営学校)

■ 概要

- ✓名称：大阪市立水都国際中学校・高等学校
- ✓開校：2019年4月（予定）
- ✓所在地：大阪市住之江区南港中
- ✓定員：中学校80名
高等学校80名（2022年度から160名）



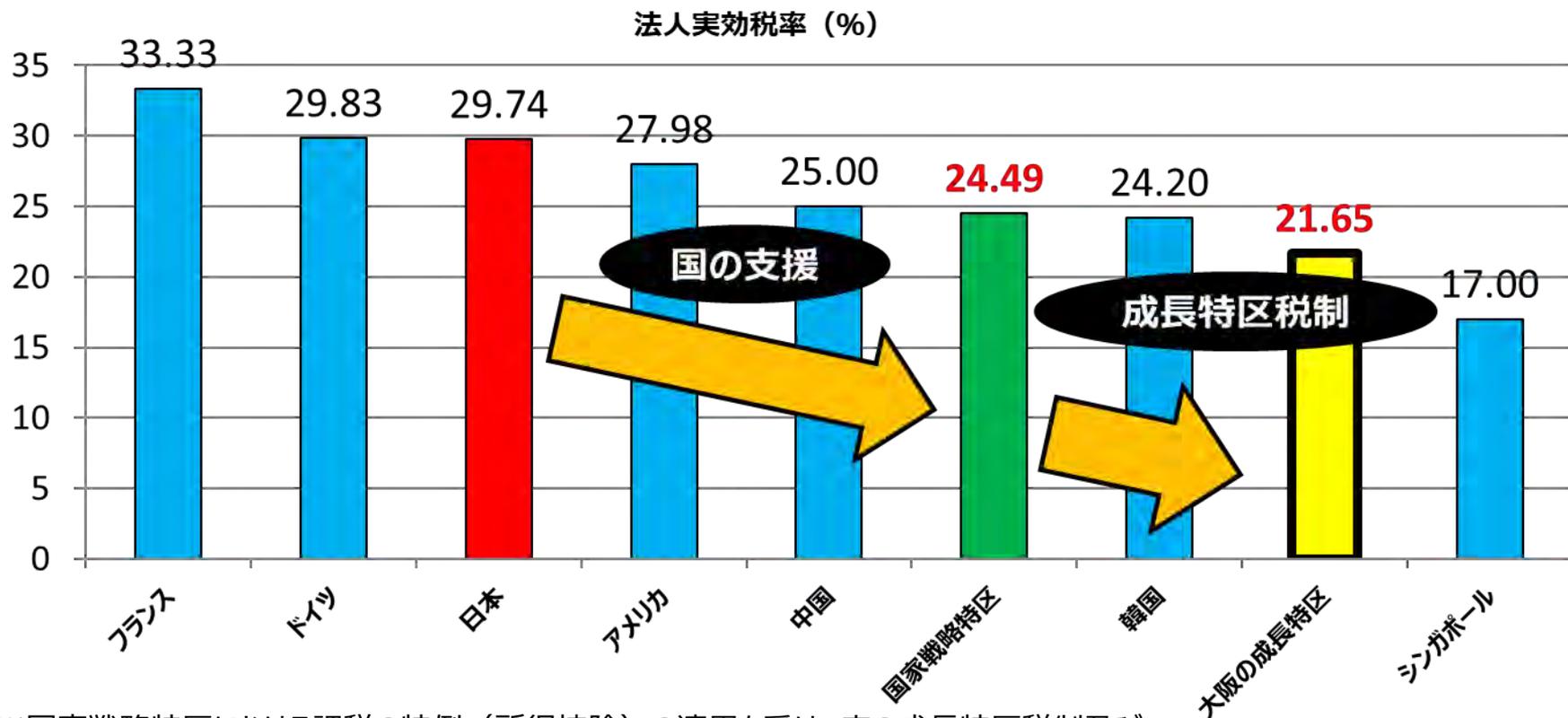
高等学校において、国際バカロレア・ディプロマプログラム※

を実施！（2023年度より実施予定）※国際的な大学入学資格が取得可能なプログラム

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 法人所得課税の実効税率の国際比較（2018年6月時点） 出典：財務省HPより作成

- 大阪府において「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みを強化した「成長特区税制」を実施。
- 国家戦略特区における税制支援と地元市町村の優遇制度を併用することにより、最大で実効税率は約22%となり、中国・韓国の実効税率よりも低くなる。（2018年6月時点の税制度をベースに試算。諸条件を満たした企業が立地した場合）



※ 国家戦略特区における課税の特例（所得控除）の適用を受け、府の成長特区税制及び軽減税制を行っている市町村の課税の特例の適用を受けた最大の率

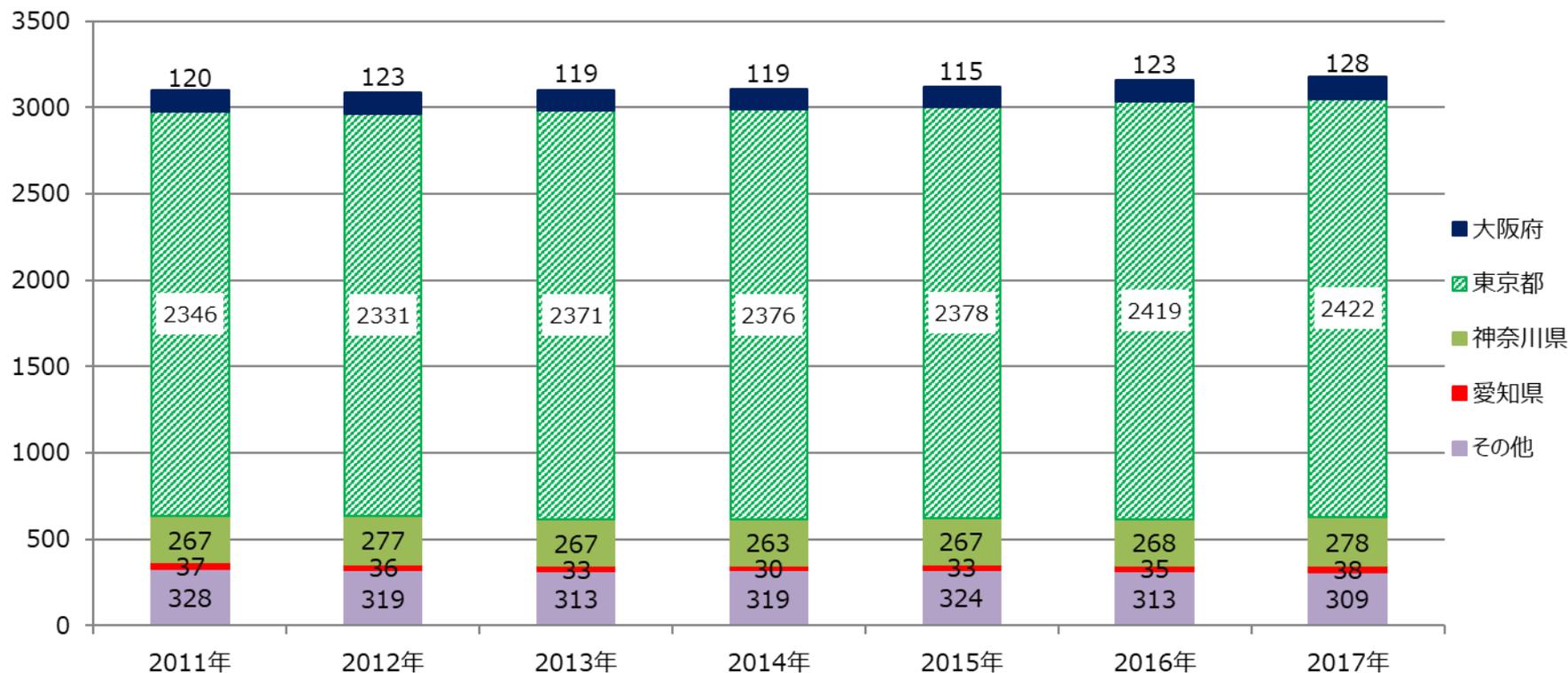
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 外資系企業の集積状況 出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」より作成

- 2017年の大阪府の外資系企業数は128社で前年比5社の増加。東京都の外資系企業数は、全国の76.3%を占めており、一極集中の状態が続いている。
- 大阪府内においては、アジアを中心に、日本への最初の進出先として、または、東京に拠点を持つ外資系企業の二次進出先として、外資系企業が進出する動きもみられる。

○ 都道府県別、外資系企業数の推移

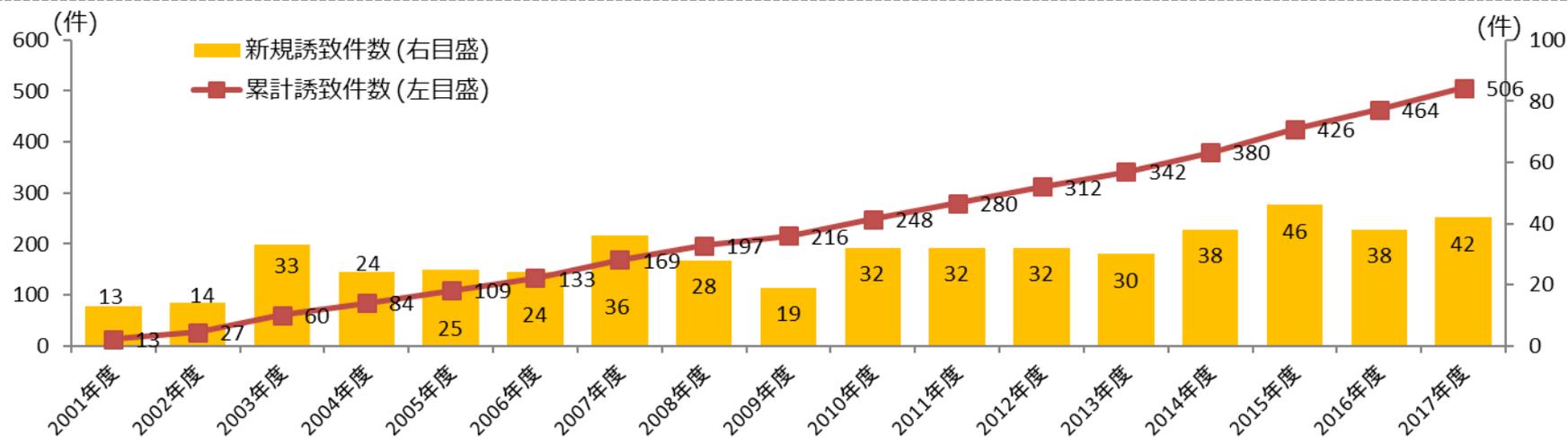
(社)



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の誘致実績 出典：O-BIC公表資料より作成

- 2017年度のO-BIC新規誘致件数は42件と、2015年度に次ぎ過去2番目に多い。
- 国別にみると、中国（25件）、韓国（6件）、台湾（3件）をはじめ、アジアからの進出が39件と、全体の9割以上を占めている。



2017年度 主な誘致企業

事業内容

株式会社星源日本大阪研究院（中国）	親会社（リチウムイオン電池用セパレーターメーカー）の研究開発機関
ハイスタージャパン株式会社（中国）	独自の技術・ノウハウを持つ製造企業への投資
SAMPO JAPAN株式会社（台湾）	親会社（総合家電メーカー）自社製品の輸入販売など
株式会社KARVI JAPAN（ロシア）	省エネ窓システムの販売

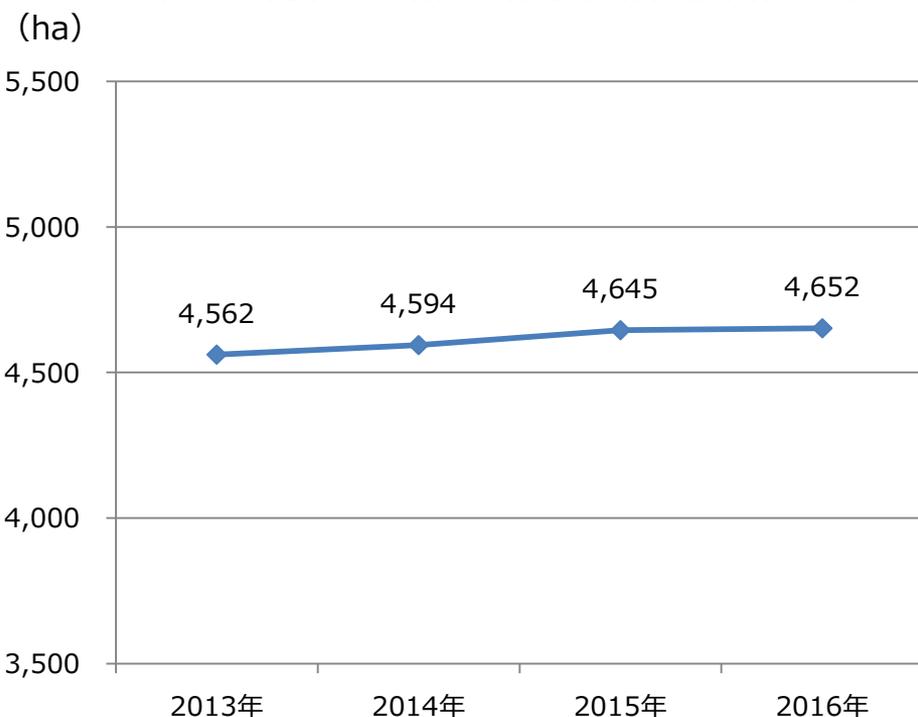
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 企業誘致に関する大阪府内の動向

- 府内における工業用地は微増である一方、物流施設の建設が進んでいる。
- 地方拠点強化税制について、東京23区から本社機能に移転する場合の支援対象地域に、近畿圏の中心部が新たに追加。

○ 大阪府の工業用地（※）面積の推移

出典：平成29年度 大阪府国土利用計画審議会資料より作成



○ 府内の物流施設の拡充状況

企業名	施設名	竣工時期	所在地等
プロロジス 日本法人	プロロジスパーク茨木	2016.9	茨木IC・吹田IC付近
日本生命保険 相互会社	ニッセイロジスティクス センター大阪松原	I期棟： 2016.8 II期棟： 2018.7	松原IC付近
ESR株式会社	レッドウッド藤井寺 ディストリビューション センター	2017.3	藤井寺IC付近

※工業用地…「工業統計表（用地・用水編）」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの

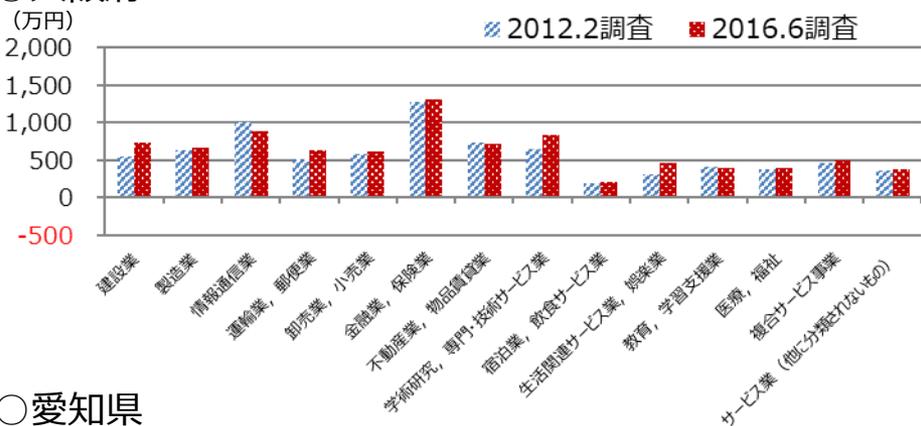
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 産業別、一人あたり付加価値額（労働生産性）

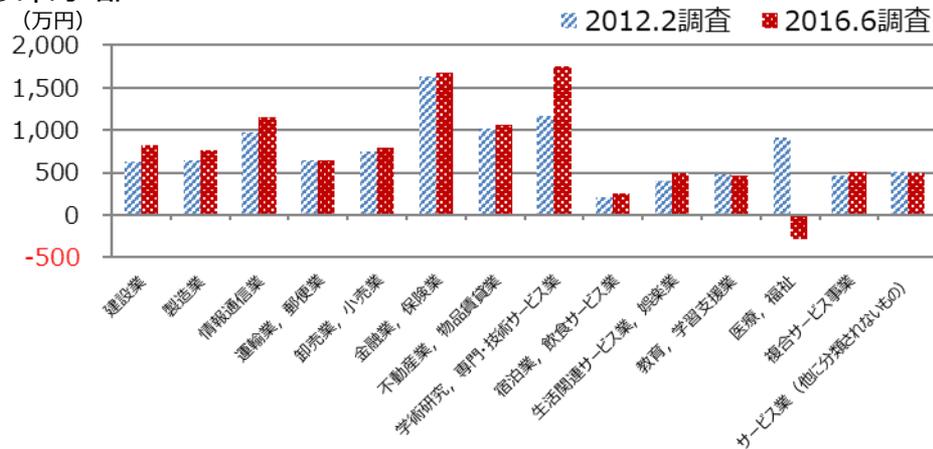
出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年、平成28年）より作成

- 主要都市別に、産業別の一人あたり付加価値額（労働生産性）の変化をみると、大阪府では「学術研究、専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」などで向上している一方、「情報通信業」では低下がみられる。
- 東京都では、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」で労働生産性が向上。また愛知県では、「製造業」で大きく労働生産性が向上。

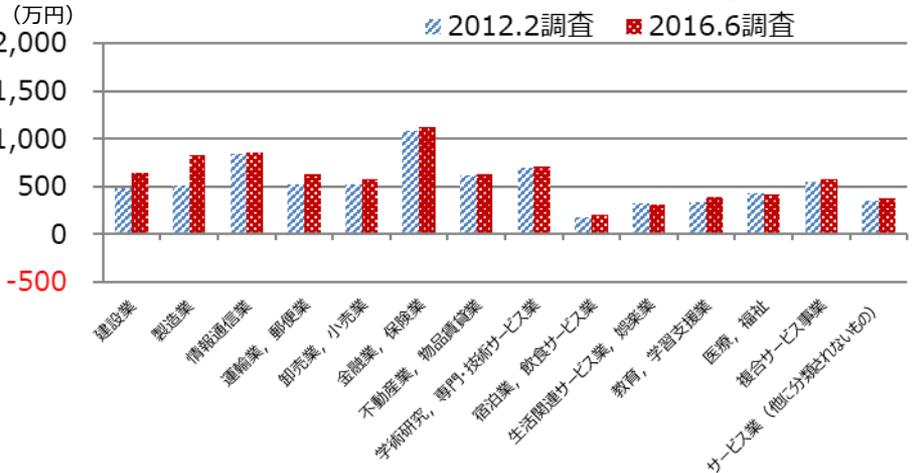
○大阪府



○東京都



○愛知県



3. 強みを活かす産業・技術の強化

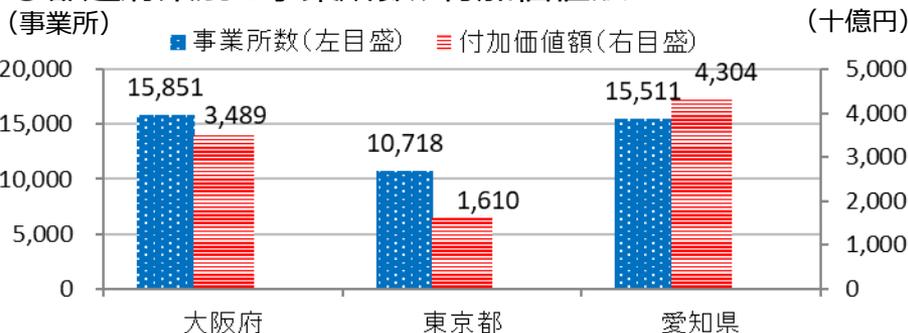
■ 製造業における中小企業（従業員4～299人の事業所）の動向

出典：経済産業省「平成29年工業統計表 地域別統計表」より作成

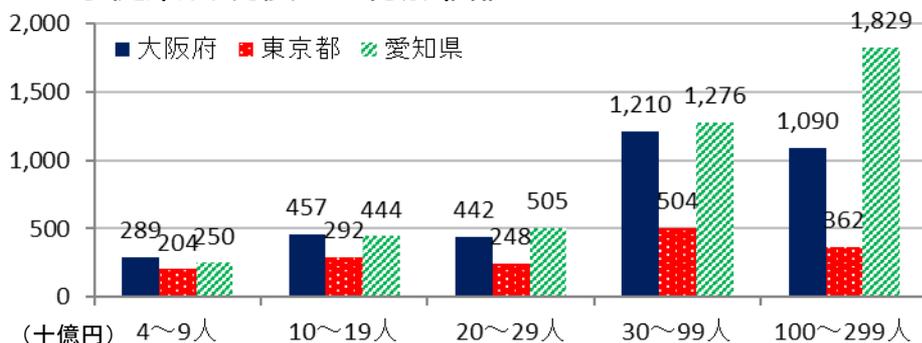
※事業所数、従業員数については2017年6月1日現在、付加価値額については2016年1月～12月の実績

- 2017年の大阪府内の製造業における中小企業の事業所数は15,851事業所で、全国で最多。
- 一方で、2016年の製造業における中小企業の付加価値額は3兆4,890億円と、愛知県に後れを取る状況。
- 従業員規模別に付加価値額と事業所数をみると、一般的に従業者規模の大きい事業所ほど、付加価値額が大きい傾向があるが、大阪府は、付加価値額の小さい傾向のある従業員規模の小さい事業所の数が他の都市より多く、愛知県は、付加価値額の大きい傾向のある従業員規模の大きい事業所が多い。

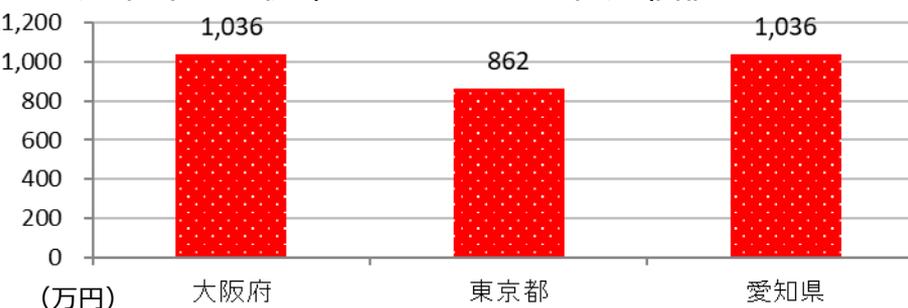
○都道府県別の事業所数、付加価値額



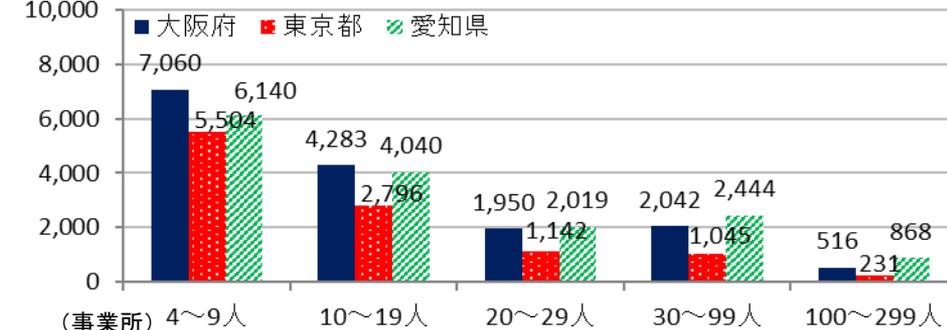
○従業員規模別の付加価値額



○都道府県別の従業員1人当たりの付加価値額



○従業員規模別の事業所数



事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値（従業員29人以下については粗付加価値額にて計算）

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額) - 原材料、燃料、電力の使用額等 - 減価償却額

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ハイエンドなものづくりの推進に向けた取組み

- 2010年に、大阪府と関係機関が運営するものづくり中小企業の総合支援拠点として、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）を開設。MOBIOものづくり支援アクションプランを基に、ものづくり企業の「変革と挑戦」を支援する取組みを実施。
- 優れた技術と創造力にあふれる製品のブランド認証「大阪製」や、「おおさか地域創造ファンド」を活用したデザイナーと中小企業のマッチング事業などを通じ、ものづくり産業の更なる高度化を図るとともに、2017年度よりIoT推進ラボ事業を開始し、IoT診断やIT人材のマッチングによる企業の生産性向上を支援している。

○MOBIOものづくり支援アクションプラン 5つの戦略と大阪版エコノミックガーデニング「E Gおおさか」の取組みについて

○MOBIOのミッション

企業の変革と挑戦に向けた「知る、やる、集まる」を徹底的に支援

○5つの戦略

戦略1：交流と情報発信で変革・挑戦意欲を喚起

戦略2：ものづくり中小企業の販路開拓を支援

戦略3：ものづくり中小企業の技術革新を促進

戦略4：ものづくり中小企業の知的財産戦略を支援

戦略5：ものづくり中小企業のビジネス環境整備を推進

EGおおさかの考え方をMOBIOの活動指針と位置付け事業展開



○大阪版エコノミックガーデニング「E Gおおさか」

大阪府では「産学公民金」の連携・協働により、府内ものづくり中小企業にとって最適なビジネス環境の整備を進め（土壌を耕し）、「変革と挑戦」に取り組む中小企業を応援する地域経済“賑耕”政策「大阪版エコノミックガーデニング（E Gおおさか）」に取り組んでいます。

○大阪製（おおさかせい）ブランド認証制度

大阪府内のものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれる製品（消費財）をブランド認証することで、大阪のものづくりブランドイメージを高め、自社製品開発の取組みを促進しています。製品の特長ごとに三つの部門があり、認証された製品は「大阪製」ブランド製品として大阪府をはじめ、様々な支援機関等が実施するプロモーション活動によって内外に広く情報発信していきます。



○DIMO(大阪デザインイノベーション創出コンペティション)

府内中小企業とデザイナー・クリエイターとをマッチングさせることで、中小企業の「デザインイノベーション」を促進。



[DIMO2016助成事業の採択プロジェクト]

- ・TOYO STEEL OFFICE LINE「オフィス環境を快適に、オフィス向けの収納」
- ・Feel～感じるタオル～ 心と体で感じるタオル プロジェクト
- ・新しい日めくりカレンダーの開発の販路開拓
- ・ファッションスタイルを変えるキャップ

（2013年度～2017年度実施、新規採択は2016年度で終了）

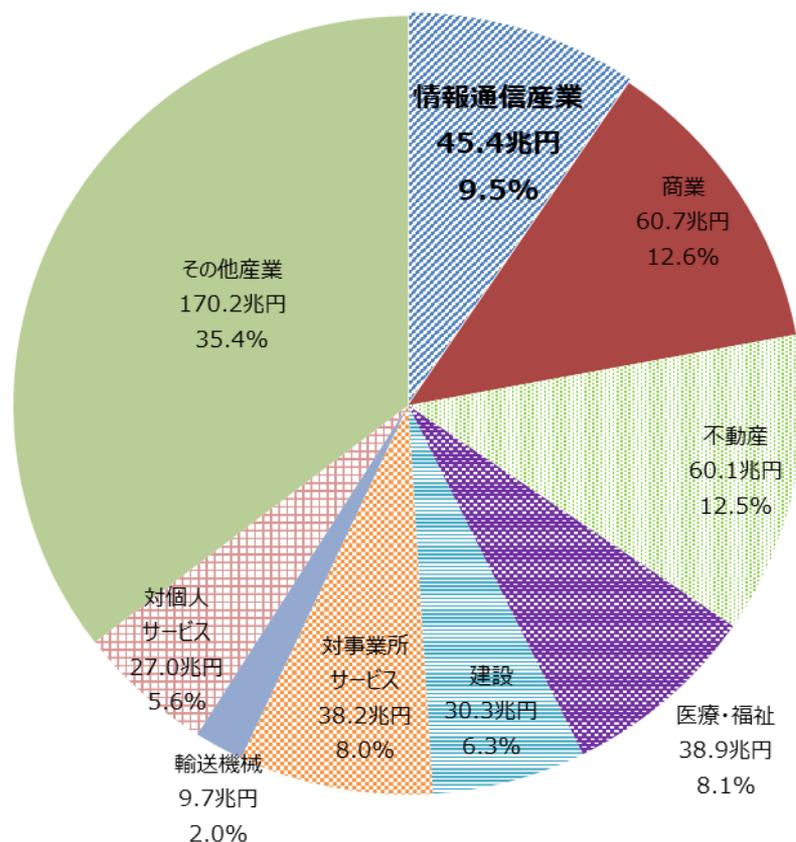
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 日本のICT産業の動向（情報通信産業の実質GDP）

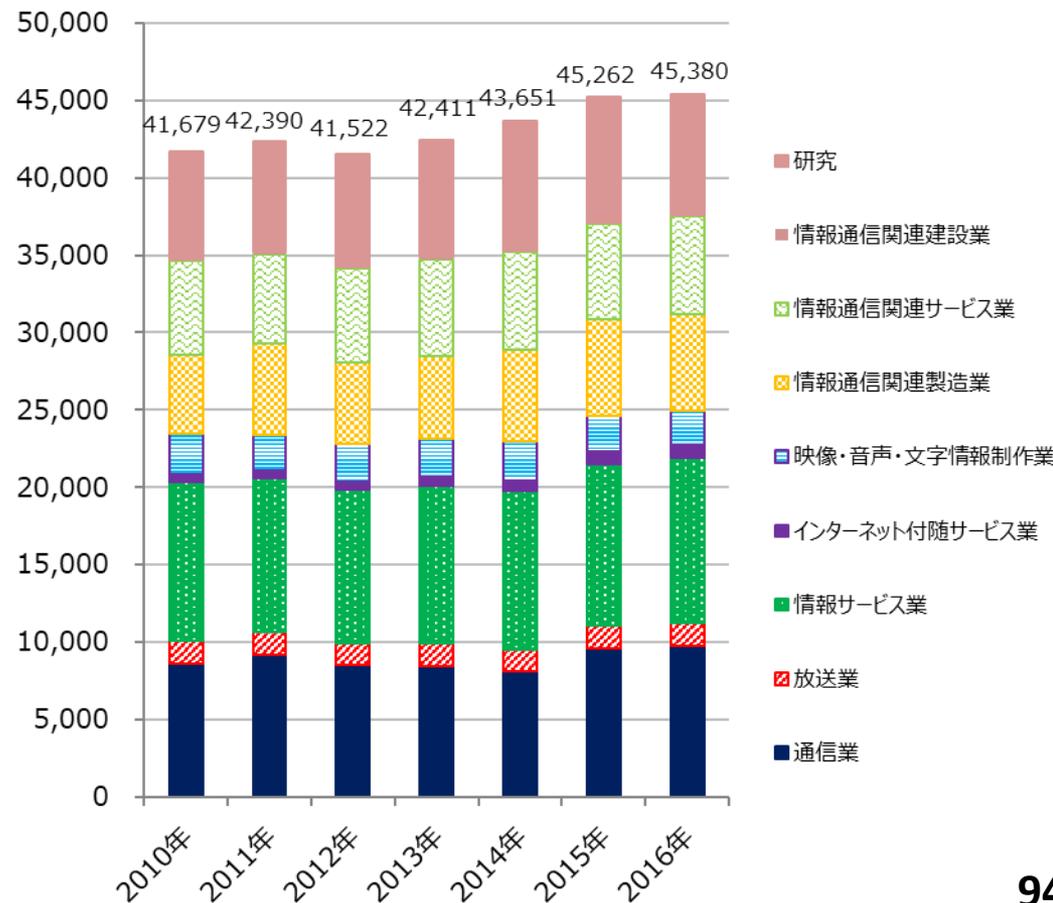
出典：総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成29年度）より作成

- 2016年の実質GDPに占める情報通信産業は9.5%と、商業、不動産に次ぐ規模。
- 経年の推移をみると、2013年以降、金額は増加傾向にある。

○ 経済活動別の実質GDP構成（全国、2016年）



○ 情報通信産業の実質GDPの推移 (10億円)



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 2016年 情報通信業の都道府県別事業所数及び従業者数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

- 大阪府は、ICTを担う情報通信業について、事業所数及び従業者数において、東京都に次ぐ集積を有しており、ソフト系IT産業3業種においても、事業所数では東京都に次ぐ規模となっている。
- 一方で、東京都や神奈川県と比較すると、1事業所あたりの従業者の数が小さく、大阪府は首都圏に比べ、中小規模の企業の集積が大きいと考えられる。

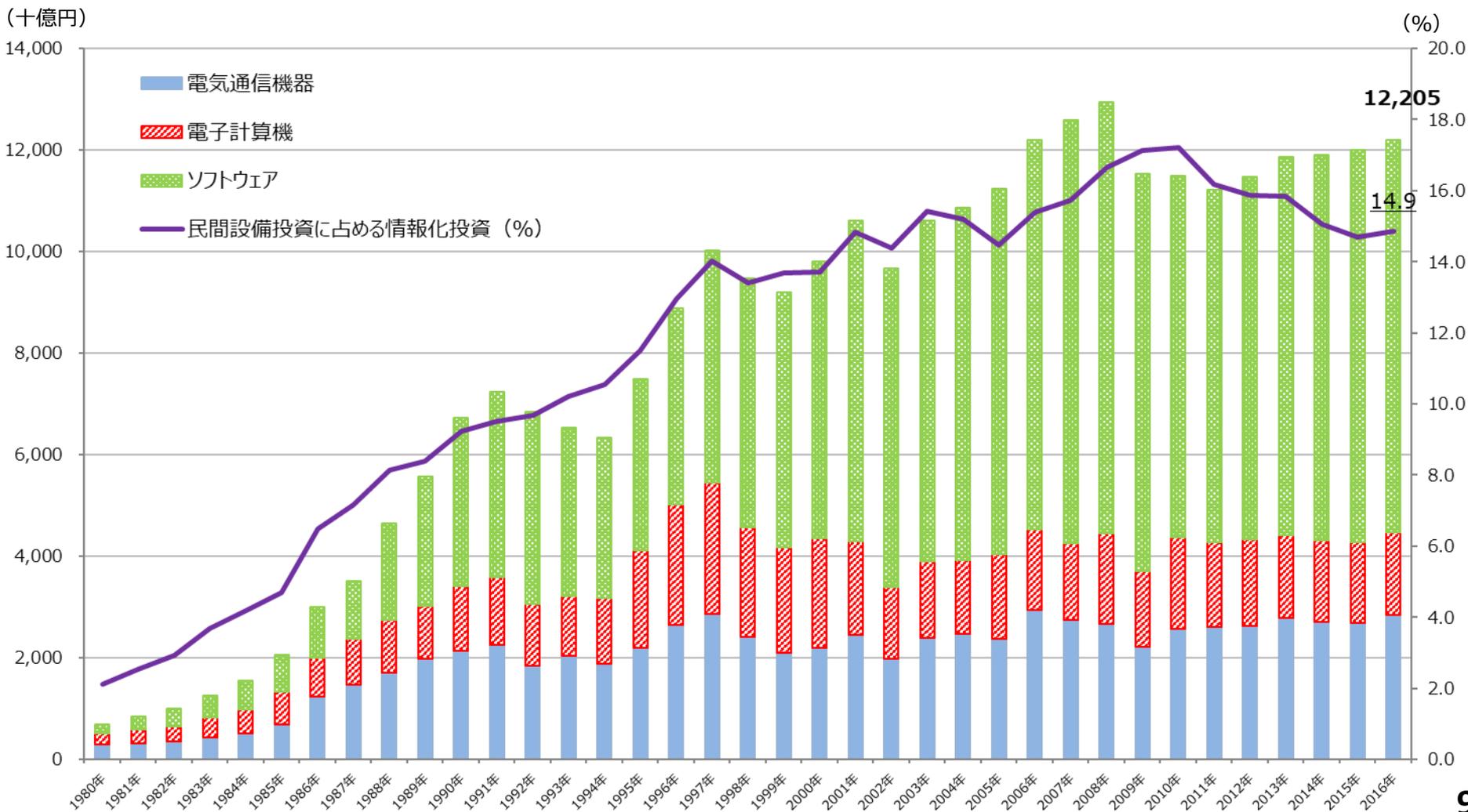
順位	情報通信業		うち、ソフト系IT産業3業種（※）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1	東京都 21,935社	東京都 849,374人	東京都 13,314社	東京都 619,083人
2	大阪府 5,842社	大阪府 139,601人	大阪府 3,885社	神奈川県 111,896人
3	神奈川県 3,771社	神奈川県 122,387人	神奈川県 2,894社	大阪府 99,409人
4	愛知県 3,400社	愛知県 78,194人	愛知県 2,343社	愛知県 57,555人
5	福岡県 2,642社	福岡県 53,683人	福岡県 1,815社	福岡県 36,967人

※ ソフト系IT産業3業種とは、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 国内民間企業の情報化投資 出典：総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成29年度）より作成

- 2016年の国内民間企業における情報化投資は12.2兆円、設備投資に占める割合は14.9%。
- 2008年をピークに、直近は減少しているものの、全体的には右肩上がり推移。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪・関西のIoT導入の現状と課題

出典：大阪商工会議所「製造現場におけるIT活用に関する調査」より作成

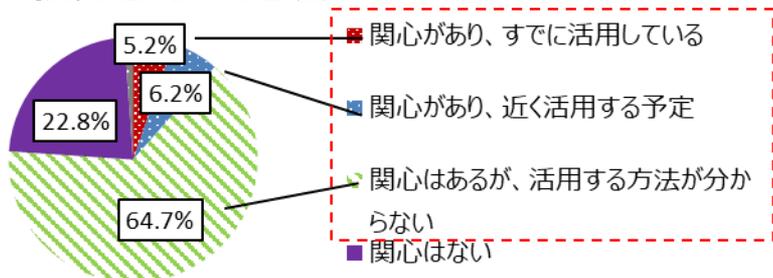
- 近畿の中堅・中小企業の76.1%が、IoTやオープンネットワークなどのIT技術の活用に関心を示し、IT技術活用による「生産工程、生産ラインの効率化」に期待する企業が41.2%。
- 一方で、72.4%の企業の工場等の機械はネットワーク等でつながっておらず、「メリット・費用対効果の分かりにくさ」、「社内人材の乏しさ」を導入の障壁と考えている企業が多い。

※調査期間：2015年10月5日～10月16日

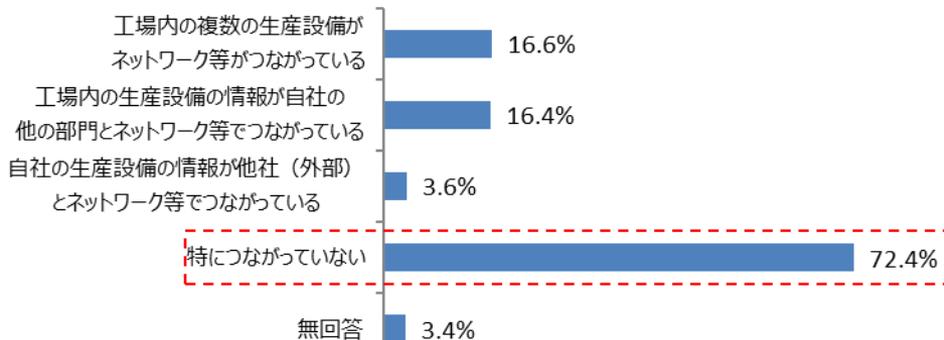
調査対象：近畿18商工会議所の中堅・中小企業会員（製造業・資本金10億円以下）のうち4,693社

有効回答数（回答率）：439社（9.4%）

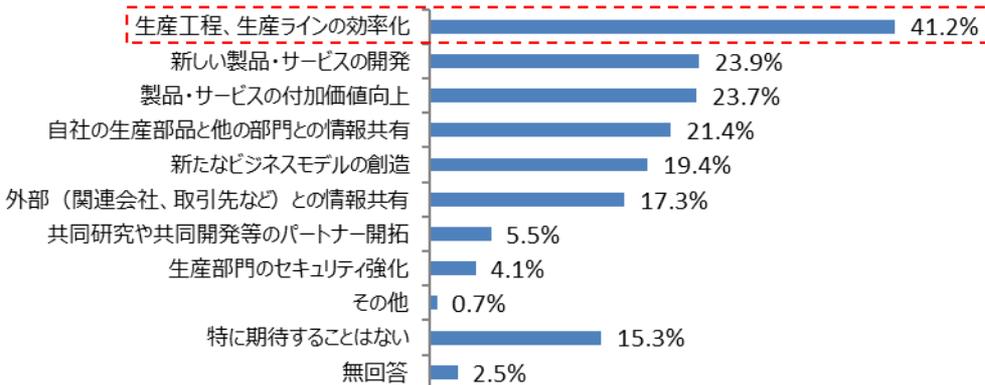
○IT技術活用の関心度



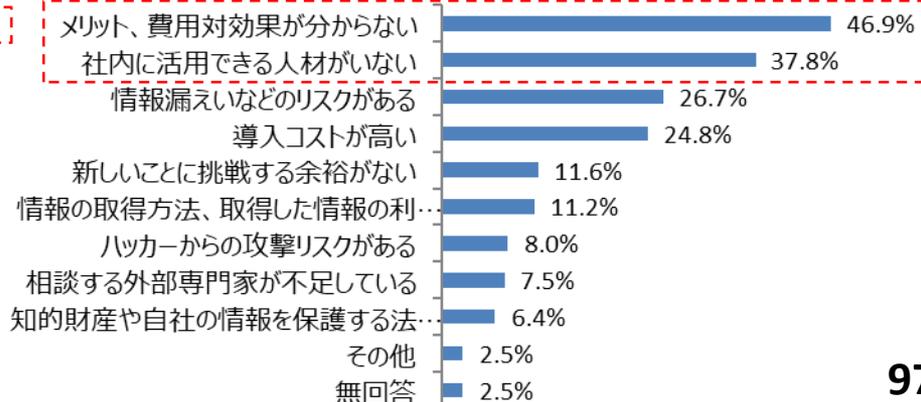
○工場等の生産設備（機械）の「つながり」状況



○IT技術活用により期待するもの



○IT技術を活用する上での障害



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西企業におけるロボットの導入状況

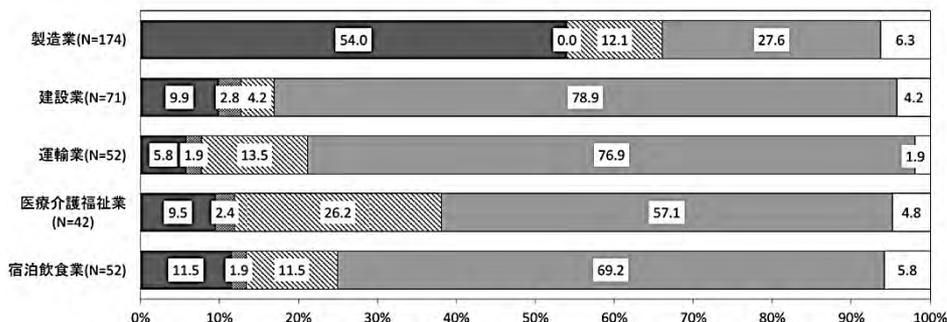
出典：（一社）日本機械工業連合会「平成28年度関西地域の産業におけるロボット導入状況と今後の活用分野に関する調査報告書」

- ロボットを導入した企業のうち7割以上が「生産性の向上」を目的としており、導入企業の9割近くが「効果があった」と回答。
- 人手不足感が高まる中で、今後、大阪の中小企業でロボットの普及が進めば生産性向上に大きく貢献することが期待できる。

※関西地域に本社を置く3,000の企業・団体を対象にしたアンケート調査。

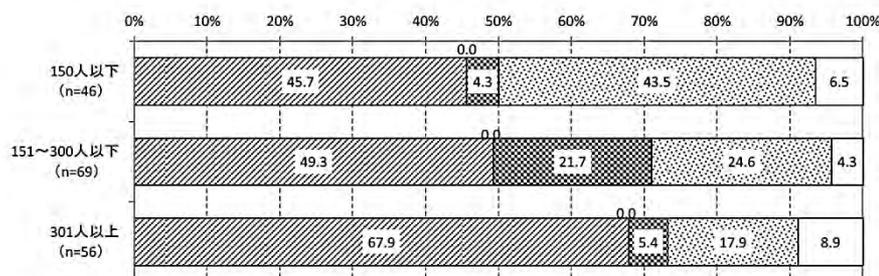
製造業、建設業、運輸業、医療・介護福祉業、宿泊飲食業から売上高上位の企業・団体を選定。製造業の比率を全体の44.5%として実施。

図表 V-6 業種ごとのロボットの導入状況



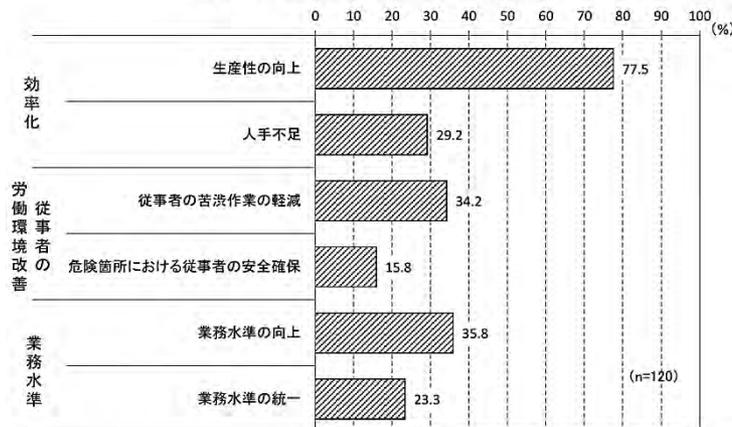
■ ロボットを導入済みで、現在も利用している
 ■ ロボットを導入したが、現在は利用していない
 ▨ ロボット導入を検討したことはあるが、導入していない
 □ ロボット導入を検討したことも、導入したこともない
 □ 無回答

図表 V-8 従業員規模別に見た製造業におけるロボットの導入状況

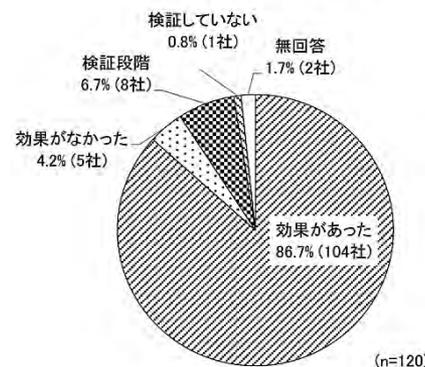


■ ロボットを導入済みで、現在も利用している
 ■ ロボットを導入したが、現在は利用していない
 ▨ ロボット導入を検討したことはあるが、導入していない
 □ ロボット導入を検討したことも、導入したこともない
 □ 無回答

図表 V-17 ロボットを導入した理由(複数回答)



図表 V-15 ロボットを導入した効果

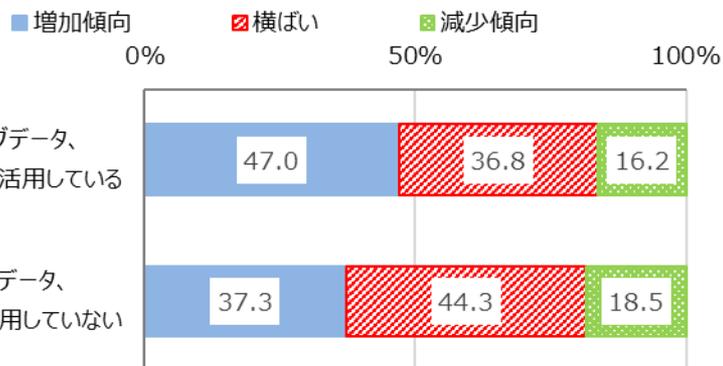


3. 強みを活かす産業・技術の強化

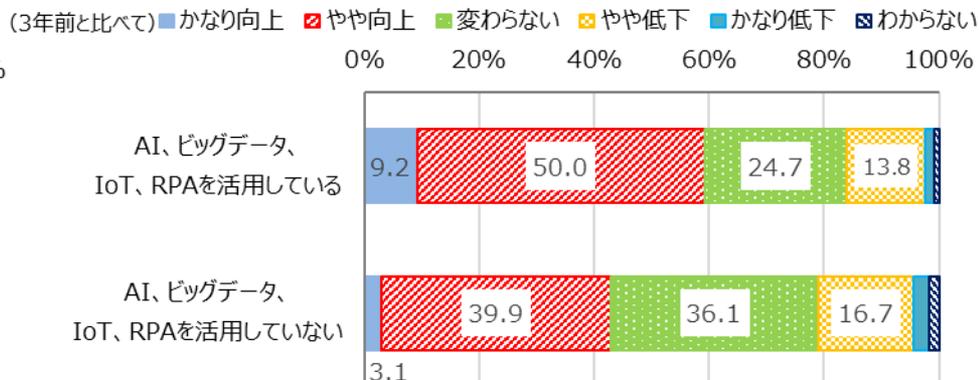
■ 中小企業における先端技術の利活用 出典：中小企業庁「中小企業白書2018」

- 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用と業績の関係を見ると、先端技術を活用している企業の方が、経常利益が増加傾向、労働生産性が3年前に比べて向上している割合が高い。
- 先端技術の活用率は、情報通信業で最も高いものの、業界全体の2割程度にとどまっている。
- ITの導入・利用を進めようとする際の課題は、「コストが負担できない」（30.6%）、「導入の効果が分からない、評価できない」（29.6%）が多い。

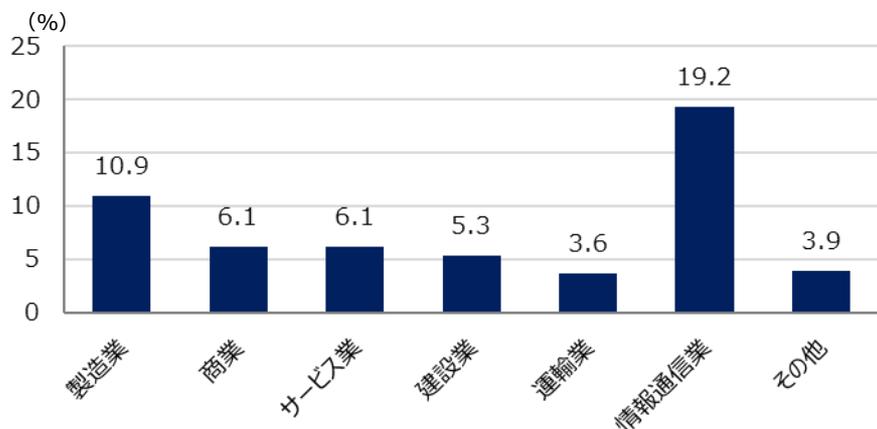
○ 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用有無と経常利益



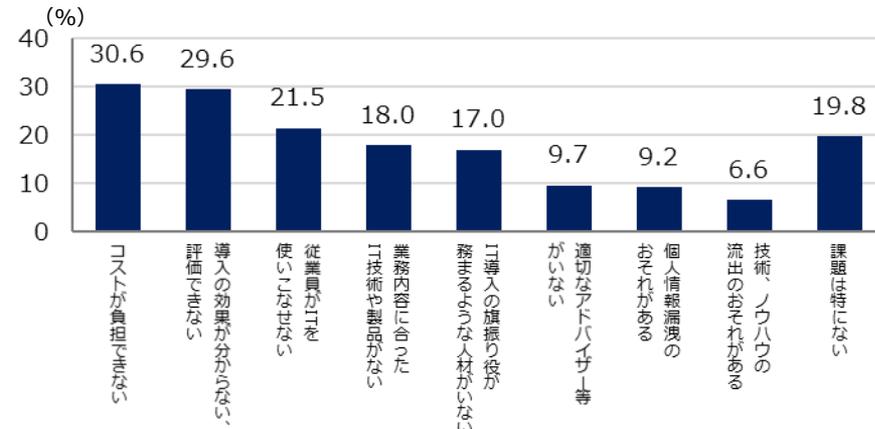
○ 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用有無と労働生産性



○ 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用率（業種別）



○ ITの導入・利用を進めようとする際の課題



※資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」（2017年12月）
「AI、ビッグデータ、IoT、RPAを活用している」とは、AI、ビッグデータ、IoT、RPAのうち少なくとも1つ以上を活用していると回答した者である。

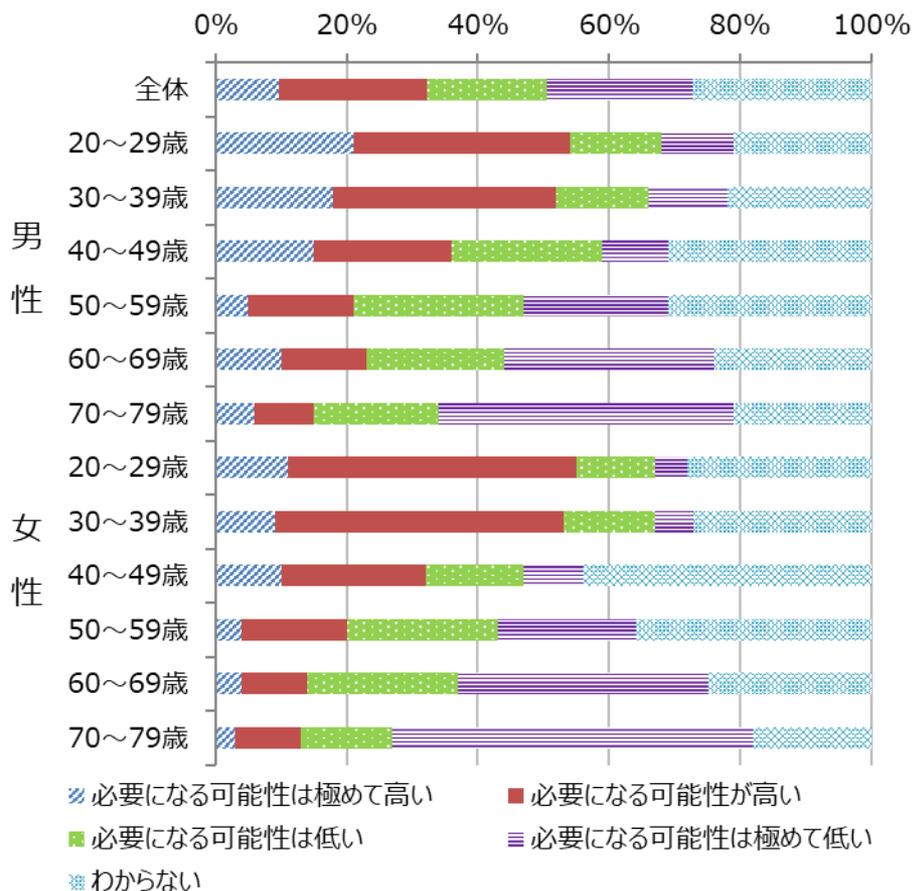
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に対応した学び直し（リカレント教育）の必要性

- AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に伴う学び直しの必要性について、年代別の意識調査では、男女ともに若年層で高く、高齢層で低い傾向にある。
- 学び直しの障害要因をみると、費用や時間を工面することに困難を感じる割合が高い。

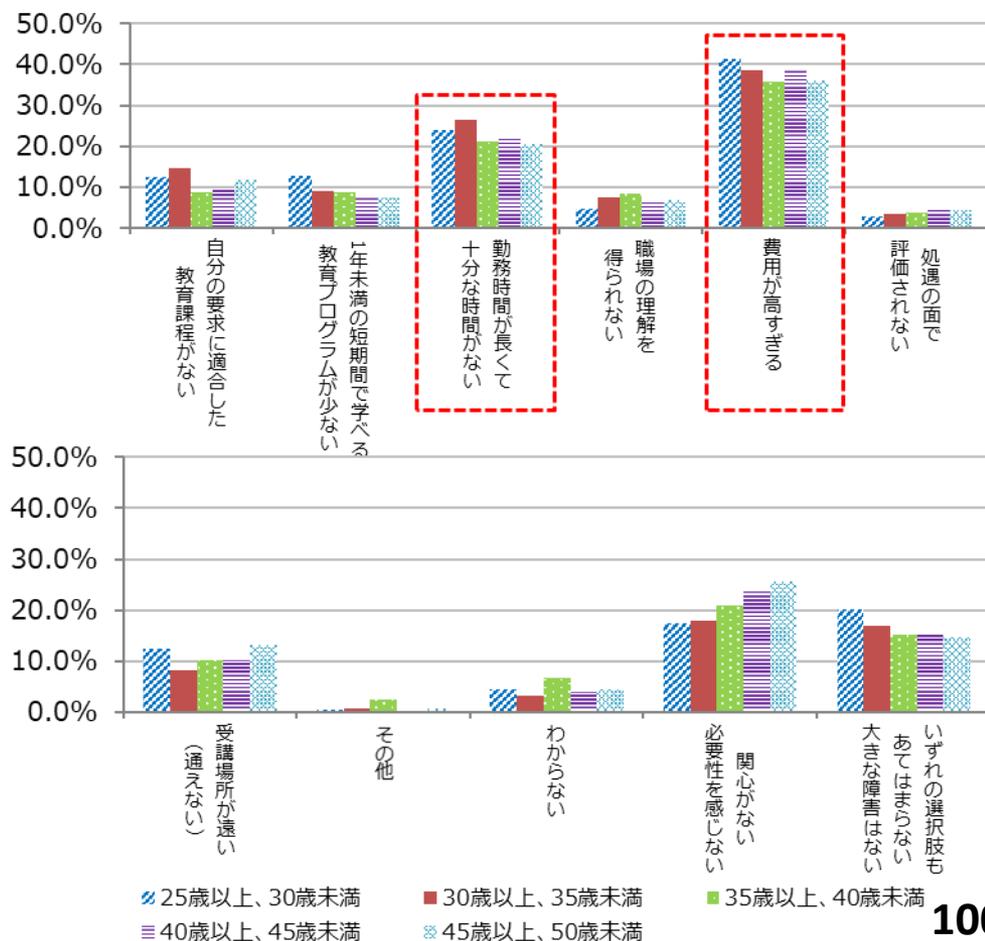
○ AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に伴う
学び直しの必要性に関する意識（年代別比較）

出典：総務省「平成30年版 情報通信白書」内、
「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究(2018)」より作成



○ 学び直しの障害要因

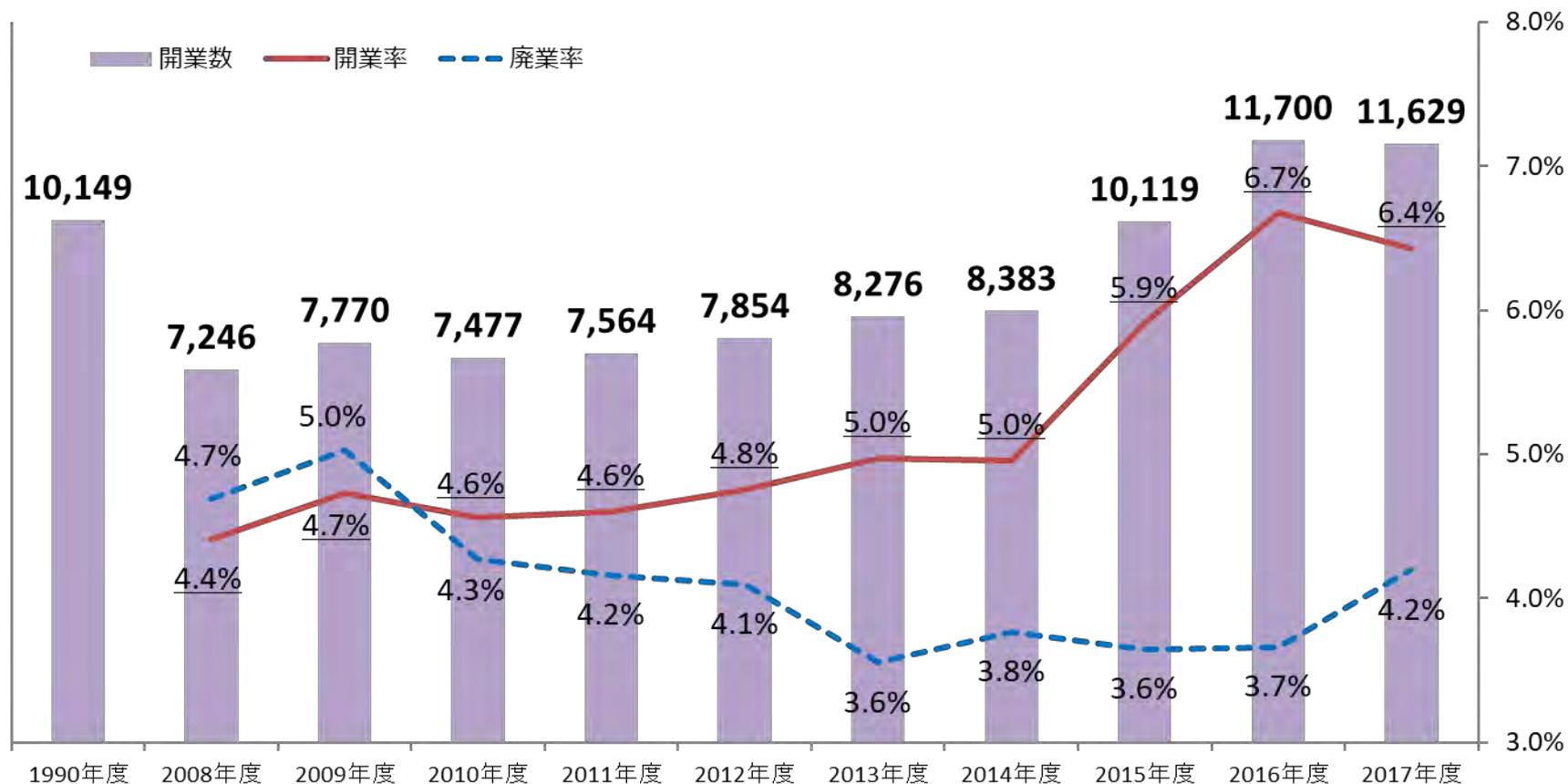
出典：イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(2016)」より作成



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪の開業数（率）、廃業率の推移 出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 近年、大阪の開業数は増加傾向であったが、2017年度は11,629件と微減（前年度比71事業所の減少）。
- 廃業率も戦略策定以降、概ね減少傾向であったが、2017年度は4.2%と微増（前年比0.5ポイントの増加）。



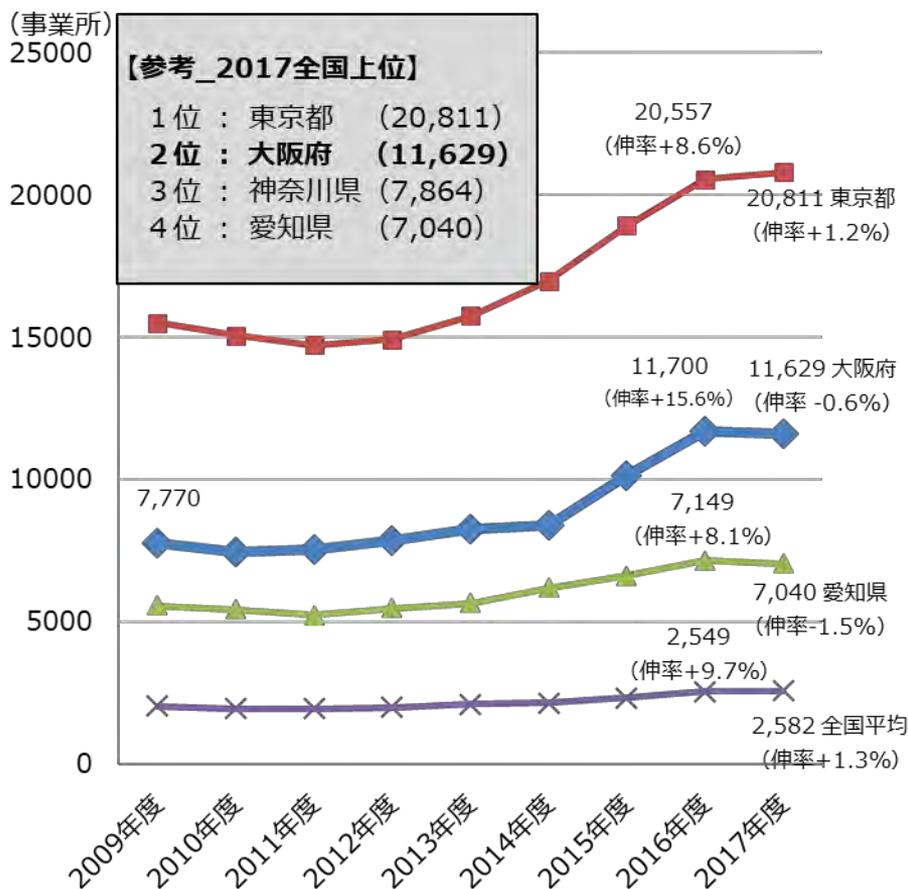
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 都道府県別、開業数・開業率の推移（年度ベース）

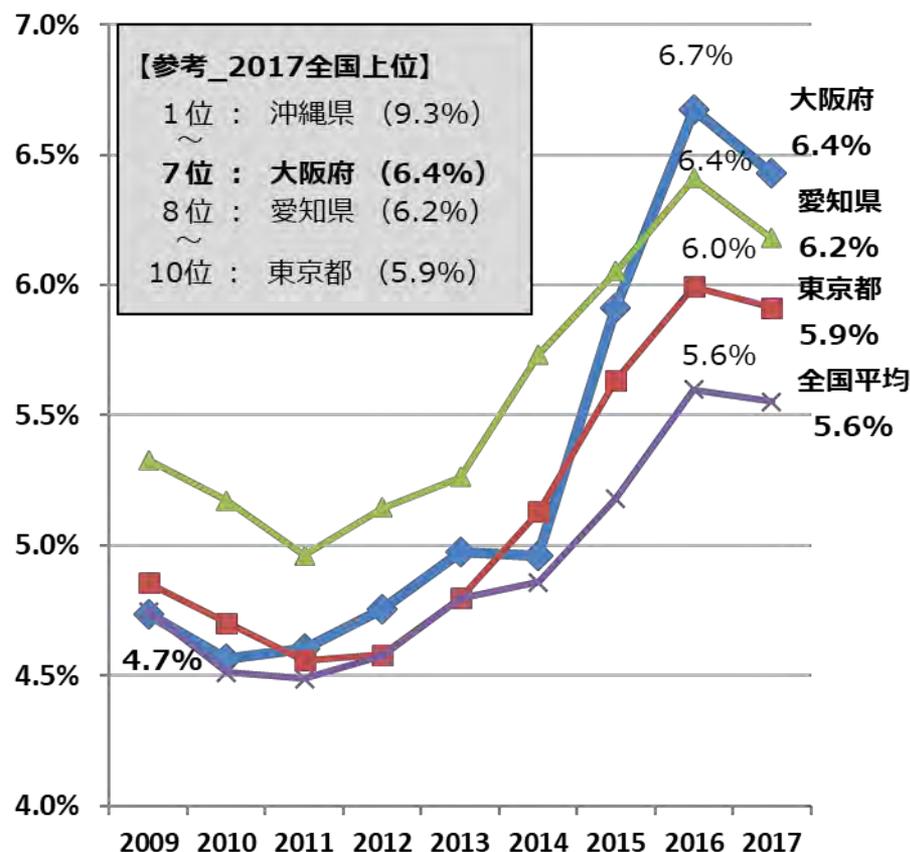
出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 大阪府の開業数は対前年度比伸び率0.6ポイント減となったが、依然として東京都に次いで2位。
- 2017年度の開業率は6.4%（対前年度比0.3ポイント減）で、東京都や愛知県よりも高い。

○開業数の推移（他府県比較）



○開業率の推移（他府県比較）

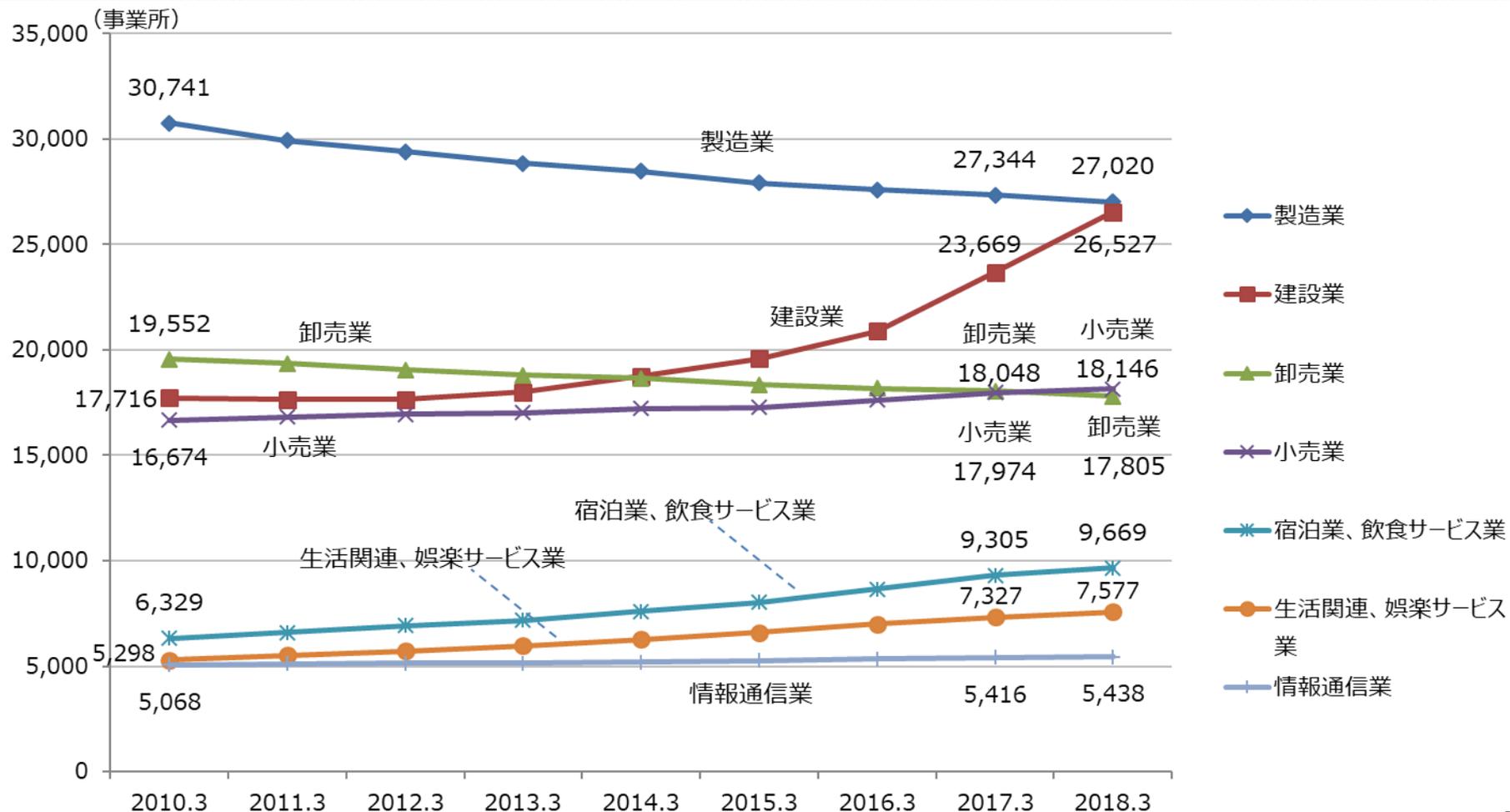


3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 業種別総事業所数の推移（大阪府、年度末時点）

出典 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 業種別に、大阪の総事業所数をみると、「建設業」の伸びが顕著。また、「小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」についてもインバウンドの増加等を背景に増加傾向が続いている。
- 一方で、「製造業」や「卸売業」の事業所数は減少傾向となっている。

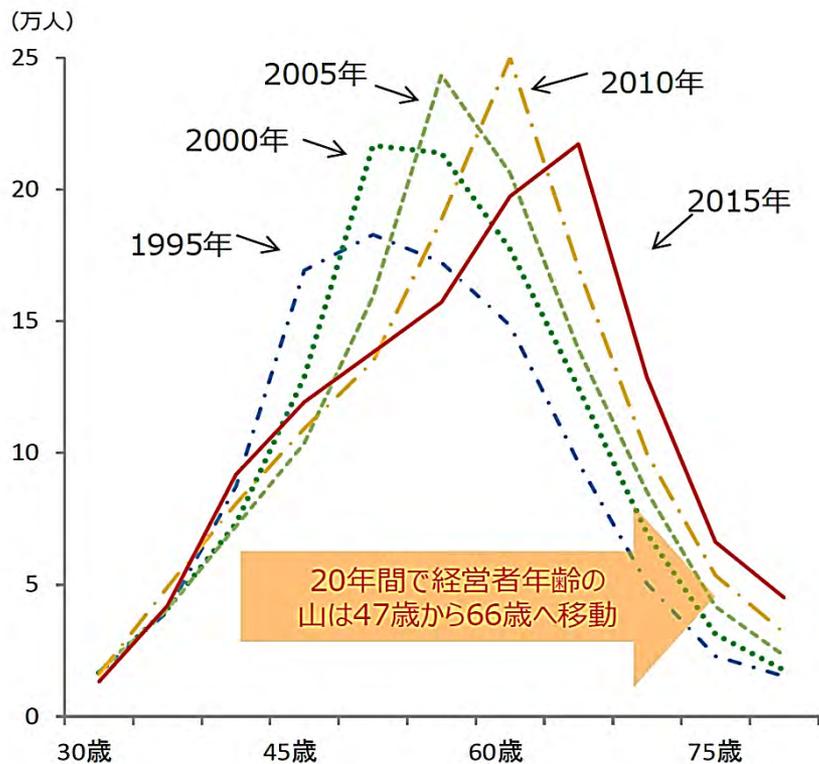


3. 強みを活かす産業・技術の強化

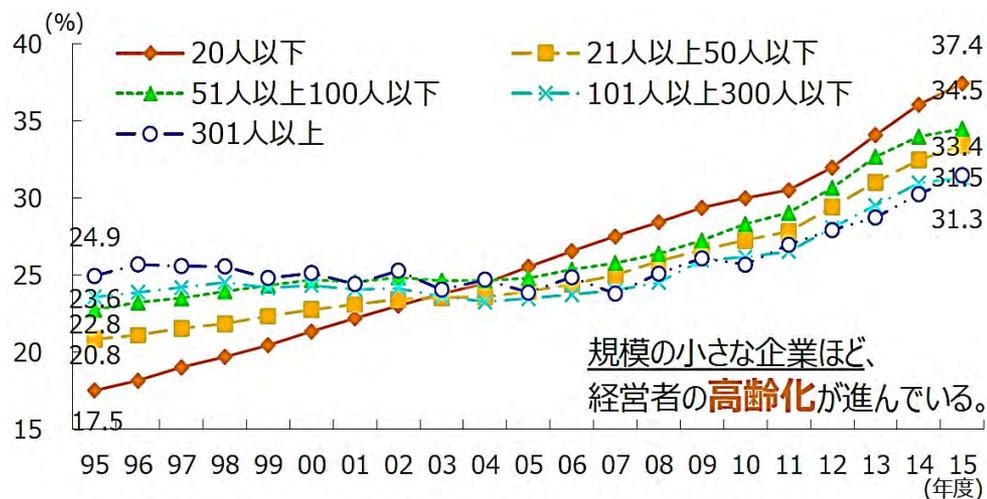
■ 中小企業の経営者の高齢化① 出典：中小企業庁「2016年版 中小企業白書」

- 中小企業の経営者の年齢分布（全国ベース）をみると、1995年から2015年にかけて、経営者の高齢化が顕著となっている。
- また、中小企業の経営者年齢の高齢化は、従業員規模の小さな企業ほど進む傾向にある。

○ 中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



○ 経営者年齢の高齢化比率の推移（従業員規模別）



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 中小企業の経営者の高齢化② 出典：東京商工リサーチ「2017年 全国社長の年齢調査※」

- 東京商工リサーチの調査によると、大阪府の社長の平均年齢（2017年）は60.20歳と、全国で最も低い水準。
- また、社長の年齢が上がるにつれ、業績が減収となっている企業の割合が高くなっている。

※ 東京商工リサーチの企業データベース（316万社）から代表者の年齢データを抽出、分析した（2017年2月）。

○ 都道府県別、2017年 社長の平均年齢

○ 社長年齢別、増減収率（全国）

順位	都道府県	平均年齢	順位	都道府県	平均年齢	順位	都道府県	平均年齢
1	高知県	63.54	17	佐賀県	61.98	33	福岡県	61.34
2	秋田県	63.36	18	徳島県	61.97	34	京都府	61.27
3	岩手県	63.16	19	香川県	61.92	35	石川県	61.26
4	山形県	62.96	20	福島県	61.90	36	埼玉県	61.26
5	新潟県	62.60	21	茨城県	61.82	37	愛媛県	61.16
6	島根県	62.59	22	大分県	61.75	38	熊本県	60.96
7	香森県	62.39	23	岐阜県	61.74	39	三重県	60.93
8	長野県	62.37	24	栃木県	61.73	40	岡山県	60.86
9	富山県	62.31	25	東京都	61.72	41	兵庫県	60.72
10	長崎県	62.28	26	北海道	61.64	42	鹿児島県	60.69
11	静岡県	62.16	27	奈良県	61.62	43	愛知県	60.62
12	鳥取県	62.12	28	和歌山県	61.61	44	広島県	60.39
13	山口県	62.12	29	千葉県	61.45	45	沖縄県	60.30
14	宮崎県	62.08	30	神奈川県	61.43	46	滋賀県	60.30
15	福井県	62.08	31	宮城県	61.38	47	大阪府	60.20
16	山梨県	62.00	32	群馬県	61.35			

東京商工リサーチ調べ

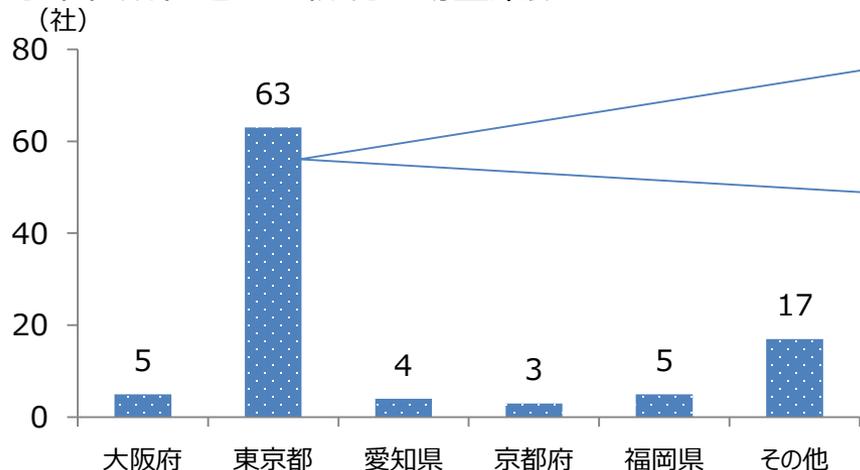


3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 2017年 企業の新規上場動向 出典：日本取引所HP等より作成

- 2017年の大阪府の新規上場企業数は5社。東京都の差が大きい。
- 東京都の新規上場企業63社のうち、代表者の出身地が大阪府の企業は7社、代表者の出身大学所在地が大阪府の企業は4社となっている。

○ 本社所在地別の新規上場企業数



東京に本社を置く新規上場企業63社における、代表者の出身地・出身大学所在地別の企業数

	代表者の出身地	代表者の出身大学所在地
1	東京都 (20社)	東京都 (41社)
2	大阪府 (7社)	大阪府 (4社)
3	神奈川県 (5社)	京都府 (3社)
4	北海道 (4社)	千葉県 (2社)
5	千葉県、兵庫県 (3社)	北海道ほか5県 (1社)

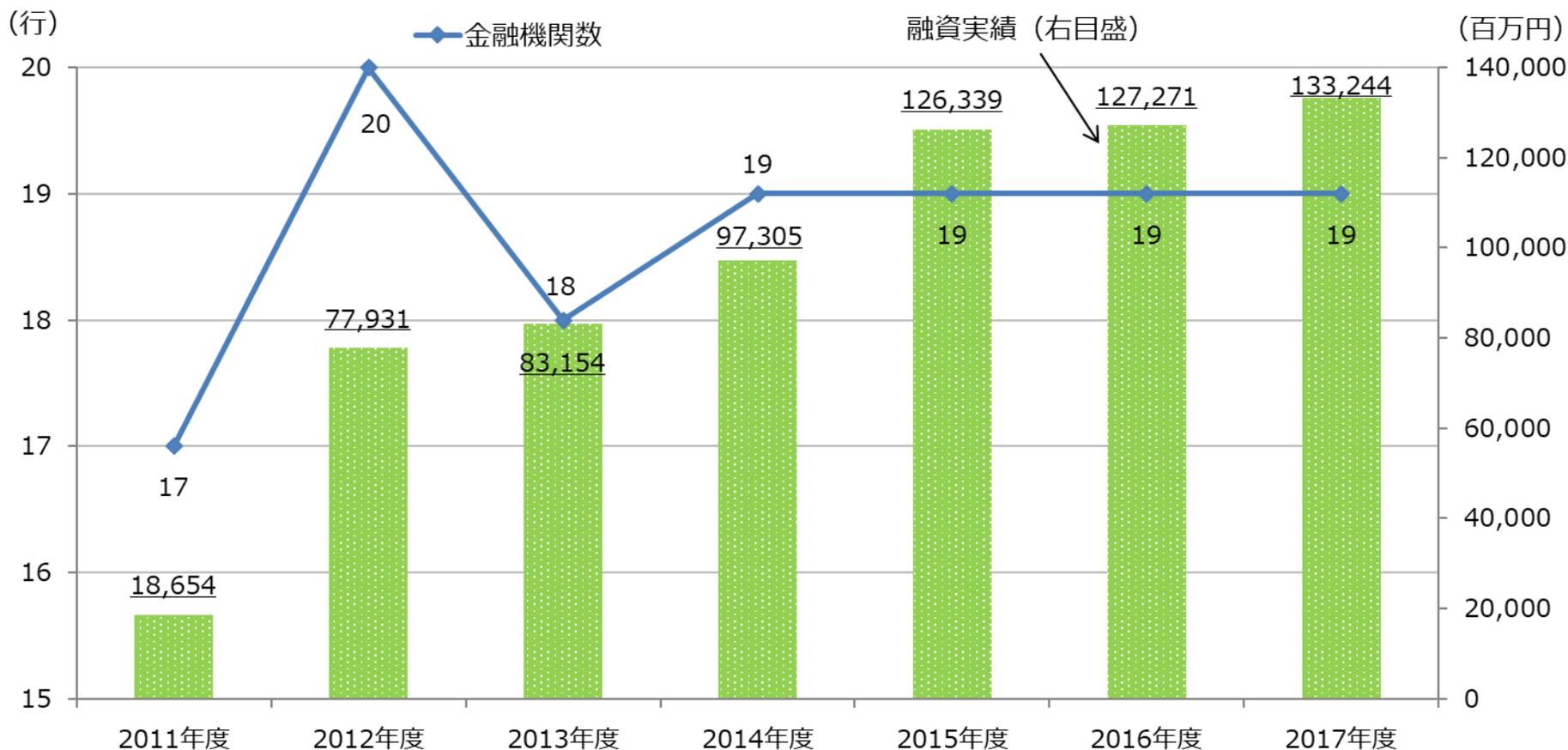
○ 2017年に上場した大阪企業

企業名	市場区分	主な事業内容
株式会社 ファイズ	マザーズ	EC運営企業の物流センターの管理・運営
株式会社 スシローホールディングス	東証一部	「スシロー」ブランドでの回転すし全国チェーン展開
大阪油化工業 株式会社	JASDAQスタンダード	アルコール・石油等、素材の精密蒸留精製
株式会社 幸和製作所	JASDAQスタンダード	福祉用具の製造・販売
クックビズ 株式会社	マザーズ	飲食業界に特化した人材紹介・求人広告業

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 金融機関提案型融資の実績（年度ベース） 出典：大阪府HP「制度融資の実績」より作成

- 金融機関等とも連携しながら、挑戦する中小企業への支援を展開。
- 2017年度、金融機関提案型融資の実績は伸びており、金融機関による支援体制も根付いている。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大学発ベンチャー(※1)企業数 (地域別・大学別)

出典：経済産業省「平成29年度産業技術調査事業 報告書」、「平成28年度産業技術調査事業 報告書」

- 2017年度の地域別大学発ベンチャー創出数は、大阪府が138社と全国で2位。
- 大学別では、京都大学（140社）が2位、大阪大学（93社）が4位と、関西圏の大学も上位に入っている。

○ 地域別(※2)大学発ベンチャー創出数

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1	東京都	467	483	506	577
2	大阪府	112	123	121	138
3	京都府	106	110	113	135
4	神奈川県	113	105	108	121
5	福岡県	97	100	103	108
6	愛知県	67	64	66	96
7	北海道	76	67	68	71
8	茨城県	59	41	57	68
9	宮城県	40	41	57	56
10	滋賀県	49	50	54	50
	静岡県	56	53	49	50

○ 大学別大学発ベンチャー創出数

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1	東京大学	196	189	216	245
2	京都大学	84	86	97	140
3	筑波大学	70	73	76	98
4	大阪大学	77	79	74	93
5	九州大学	62	63	70	81
6	早稲田大学	67	65	62	74
7	名古屋大学	35	33	38	69
8	東北大学	53	50	53	56
9	東京工業大学	56	53	50	53
10	デジタルハリウッド大学	34	42	43	52
11位から30位までの大阪・関西の大学					
13	龍谷大学	33	33	36	43
16	神戸大学	28	24	26	31
20	立命館大学	28	29	32	26
22	同志社大学	-	18	16	23
26	大阪府立大学	-	20	19	20

※1 大学公認の大学発ベンチャー創出数ではない。本調査で独自に規定した大学発ベンチャーの創出数を示すもの。

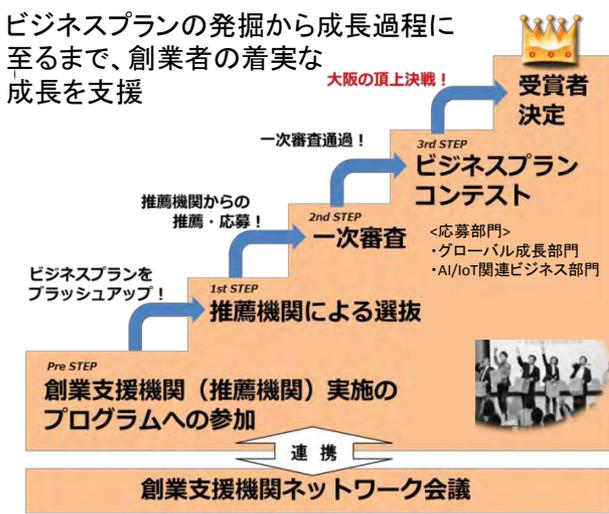
※2 地域別は、大学発ベンチャーの所在住所より大学発ベンチャー数を集計したもの。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 創業・ベンチャー支援

創業者の成長に向けた各種取組みを強化しているほか、創業支援環境の整備を図っている。特に、高い技術力やイノベティブなアイデアで成長をめざすベンチャーや中小企業については、大阪全体の経済成長のけん引役となりうることから、その創業・成長に向けて、府市で一体的なバリューチェーンを提供するよう、支援の取組みを強化している。

【大阪起業家スタートアップ事業】



＜実績＞ 第1回～第7回受賞者 売上げ推移（20者）

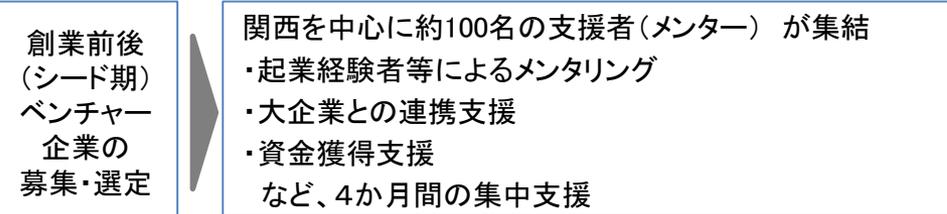
	平成29年 3月	平成30年 3月
500万円以下	2者	1者
500万円～ 1,000万円	2者	2者
1,000万円～ 5,000万円	8者	9者
5,000万円～ 1億円	3者	2者
1億円以上	5者	6者

→事業継続するとともに全体的に売上も増加するなど、着実に成長。売上が1億円を超える受賞者も出現。

・雇用者数：338名増加
（正社員168名、パート等170名）

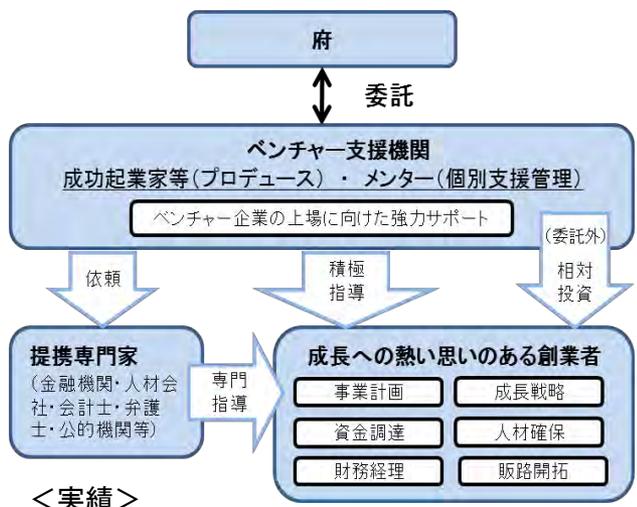
【OIHシードアクセレーションプログラム(OSAP)】

大阪市が開設している大阪イノベーションハブ(OIH)において、有望なシード期ベンチャー企業を発掘し、短期間での集中支援により成長を加速



【成長志向创业者支援事業(Booming!)】

成功経験のある先輩起業家が指導し上場をめざす



＜実績＞

- ・平成27年度以降、公募選定による63社を支援し、うち4社が上場準備に至る。
- ・府外から応募の3社が大阪に本社を移転し、府内企業1社が東京への移転を中止。

大阪イノベーションハブ(OIH)においても、ベンチャー企業のさらなる成長に向け、グローバルイノベーション創出支援事業を展開し、起業家と支援者を繋ぐイベントをはじめとした様々な支援を実施している。

次の成長段階へ！

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 挑戦する企業（創業・ベンチャー等）への支援における新たな潮流

□ クラウド・ファンディング、新ファンド（大阪市等出資）など、資金調達の多様化をめざす動きが進みつつある。

○大阪府におけるクラウド・ファンディング活用事例

【商工労働部】

◆ 府内中小企業のクラウド・ファンディングサイト掲載を支援（2015年度末実績）

サイトへのプロジェクト掲載 43件

調達金額 1億8,788万円

◆ クラウド・ファンディング事業者、商工会・商工会議所等支援機関と連携したセミナーの実施

2013年度 7回 計426名

2014年度 29回 計910名

2015年度 25回 計725名

2016年度 7回 計374名

2017年度 5回 計207名

○グローバルイノベーションファンドの概要

【名称】 ハック大阪投資事業有限責任組合

【組成】 2015年3月

【総額】 48億円（一次募集段階）

○社会課題解決ビジネス成長支援に関するファンドの活用促進

◆ 「おおさか社会課題解決ファンド」

【出資者】 大阪信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【総額】 5億円

◆ 「社会課題解決ビジネス成長ファンド」

【出資者】 燦キャピタルマネージメント株式会社、ANEWHoldings株式会社

【総額】 3億円

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(1) 関西国際空港の国際ハブ化

アジアを中心とする就航ネットワークの拡大に伴い、旅客便数も増加し、関西国際空港の国際拠点空港としての機能が向上。アジアからのリピーター獲得や欧米等の新たな市場開拓など、観光に加え、ビジネス需要を大きく伸ばす取組みが重要。また、貨物に関しては、関西の産業特性に着目した高付加価値商品の取扱いについて、更なる機能強化を図る必要。

(2) 阪神港の国際ハブ化

阪神港においては、各種インセンティブ制度等により西日本から貨物を集める「集貨」や産業の立地促進等により新たな貨物を生み出す「創貨」、港湾施設の機能強化など「競争力強化」といった様々な取組みを実施。今後も引き続き「国際コンテナ戦略港湾」としての機能強化を図っていくことが必要。

(3) 物流を支える高速道路機能の強化

淀川左岸線や大和川線の整備が進むなど、環状道路ネットワークの確保に向けた取組みが進んでいる。物流関係の投資が活性化していることなどを踏まえ、引き続き、高速道路機能の充実・強化に取り組む必要。

(4) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化

鉄道ネットワークについては、関空から国土軸や都心部へのアクセス強化に向けた取組みが進んでいる。東西二極を結ぶ広域交通インフラを複数ルート確保できるよう、リニア中央新幹線や北陸新幹線の早期全線開業に向け、引き続き取組みを進めていく。

(5) 官民連携等による戦略インフラの強化

厳しい財政状況の中、インフラ整備・維持に関する民間資金やノウハウの活用が進んでいる。引き続き、コンセッションやPFIなどの幅広い活用手法の検討などに引き続き取り組むことが重要。

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2017年の関西国際空港における輸出入貿易額は9兆5,846億円と、前年比11.0%の増加。
- 関西国際空港の旅客数は、国内線・国際線ともに増加し、合計の旅客数は2,880万人と、前年比12.0%の増加。

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	出典
関空輸出入貿易額	6兆9,662 億円	7兆465 億円	6兆8,515 億円	7兆7,374 億円	8兆4,719 億円	9兆2,125 億円	8兆6,344 億円	9兆5,846 億円	大阪税関 「貿易統計」
関空旅客数	14,181 千人	13,863 千人	16,804 千人	18,126 千人	20,049 千人	24,060 千人	25,721 千人	28,803 千人	※年度ベース 関西エアポート株式会社
国内線	3,773 千人	3,749 千人	5,375 千人	6,074 千人	6,525 千人	6,784 千人	6,570 千人	6,901 千人	
国際線	10,408 千人	10,114 千人	11,429 千人	12,052 千人	13,524 千人	17,276 千人	19,152 千人	21,901 千人	

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2017年の阪神港外貿定期コンテナ航路便数は、基幹航路（北米・欧州）で9便/週（前年比1便/週の減少）、近海・東南アジアで139.5便/週（前年比2便/週の増加）であった。
- また、2017年の阪神港の輸出入貿易額は17兆2,968億円と、前年比11.6%の増加。

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	出典
阪神港外貿定期コンテナ航路便数(便/週) ※	基幹航路 (北米・欧州) 22 近海・東南アジア 131.9	基幹航路 (北米・欧州) 22 近海・東南アジア 143	基幹航路 (北米・欧州) 19 近海・東南アジア 142.5	基幹航路 (北米・欧州) 18 近海・東南アジア 142.7	基幹航路 (北米・欧州) 14 近海・東南アジア 125.2	基幹航路 (北米・欧州) 11 近海・東南アジア 134.7	基幹航路 (北米・欧州) 10 近海・東南アジア 137.5	基幹航路 (北米・欧州) 9 近海・東南アジア 139.5	国土交通省 「港湾統計」
阪神港輸出入貿易額	14兆 5,768億円	15兆 4,092億円	14兆 5,535億円	16兆 296億円	17兆 375億円	17兆 2,382億円	15兆 4,966億円	17兆 2,968億円	大阪税関 「貿易統計表」

※2010～2015年は、毎年4月現在

2016年は8月現在、2017年は5月現在の数値を記載

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

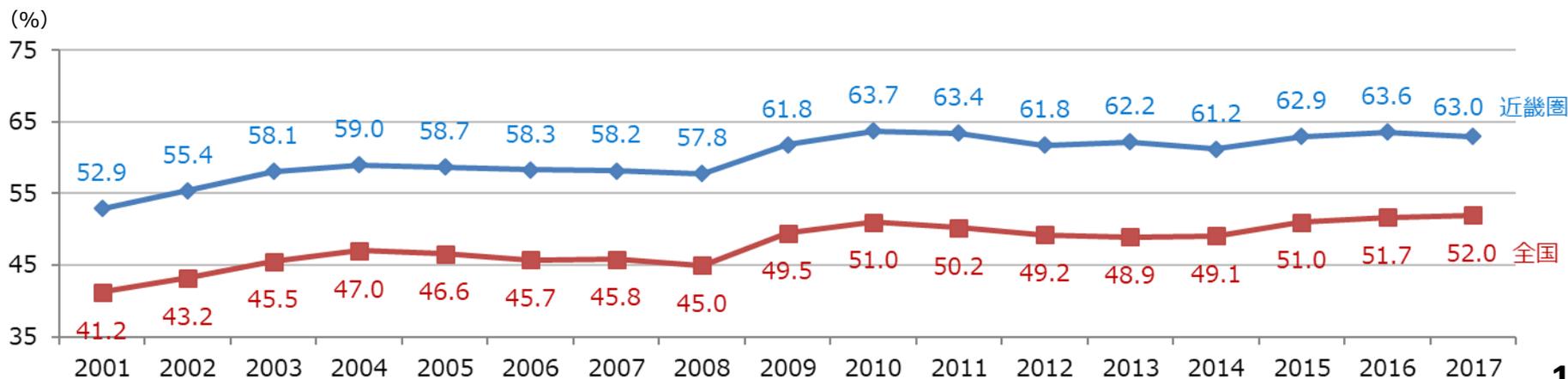
■近畿圏の貿易動向 出典：大阪税関「貿易統計」等より作成

- 2017年の近畿圏の輸出入通関額は、31兆2,690億円で前年比12.2%増加。
- 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約6割を占める状況にあり、全国比1割ほど高い。

○近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
アジア	164,642	173,454	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885
中国	71,618	78,567	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906
韓国	17,392	18,416	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742
ASEAN	42,091	43,839	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313
北米	26,063	27,568	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291
西欧	29,619	32,059	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922
その他	38,168	44,960	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591
総額	258,492	278,041	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690
(参考) 全国	1,281,646	1,336,577	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657

○近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



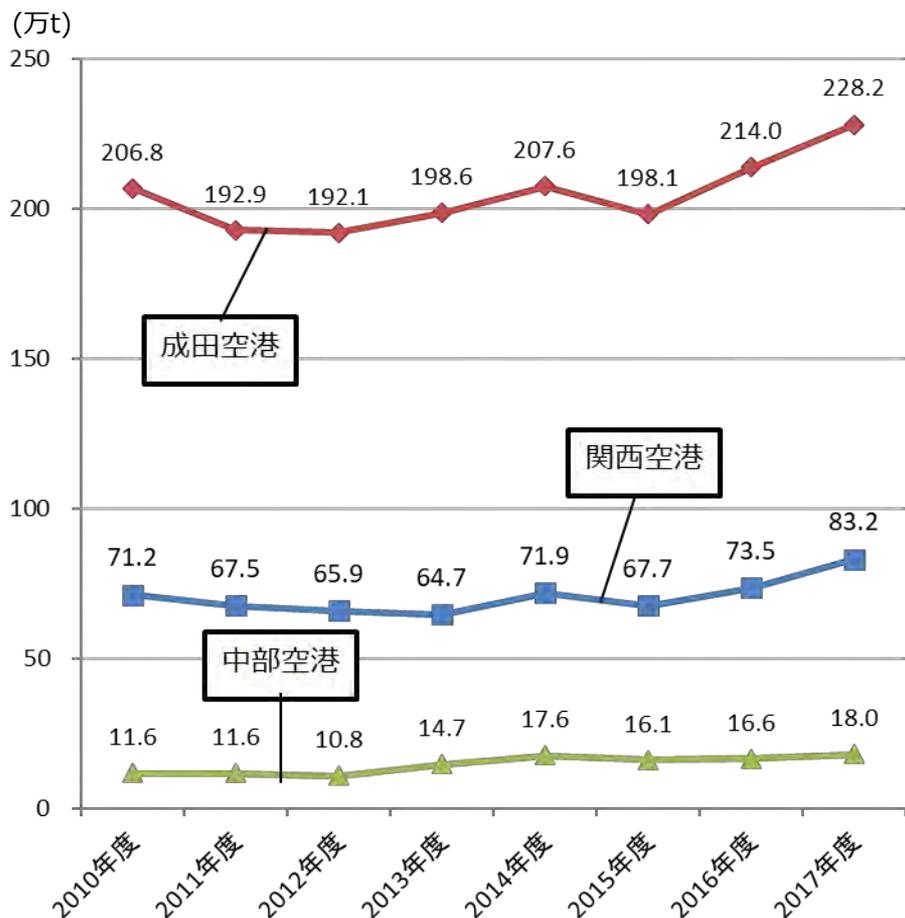
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 空港別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

- 関西国際空港の2017年度の外国貨物取扱量は83.2万トンと2010年度以降で最高値。一方で、成田空港とは、依然3倍近くの差がある状況。
- また、輸出入貿易額も右肩上がりで推移しているが、成田空港とは大きな開きがある。

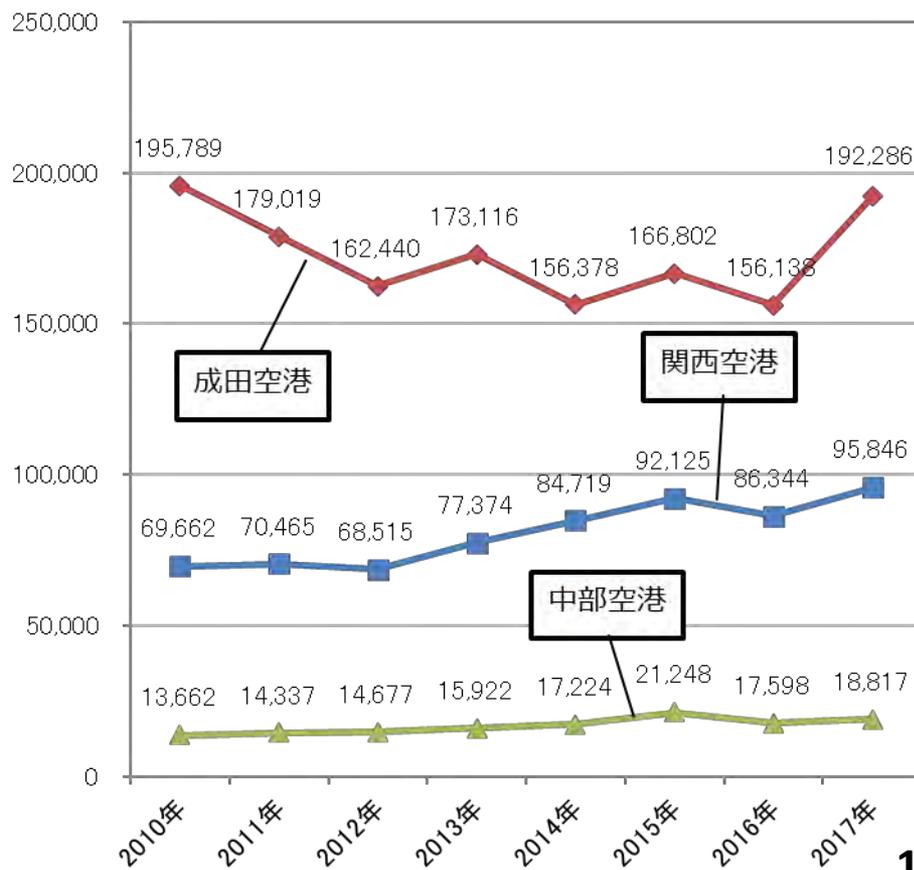
○ 外国貨物取扱量（年度ベース）

出典：各社プレスリリースより作成



○ 輸出入貿易額 出典：税関資料より作成

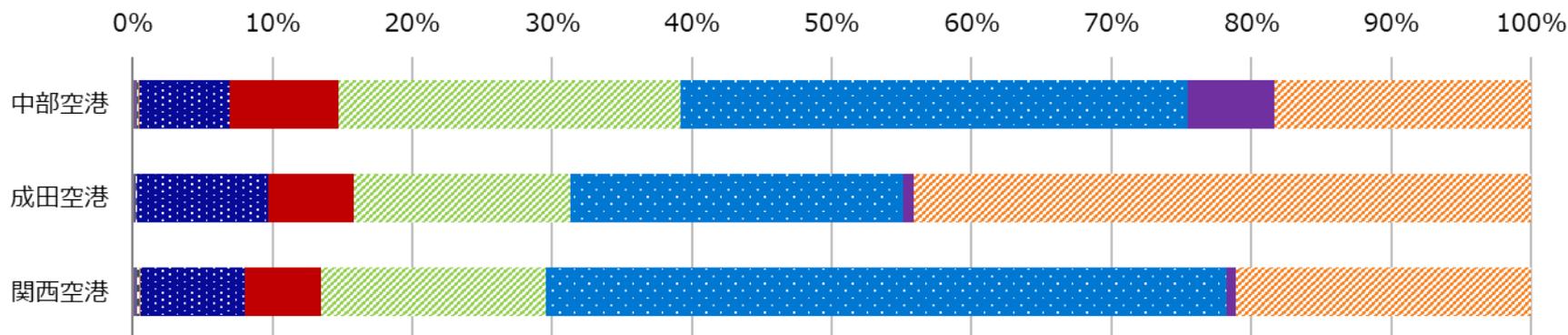
(億円)



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2017年、空港別の輸出品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要空港別に金額ベースで輸出品目を見ると、いずれの空港でも「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「一般機械（原動機など）」の占める割合が高い。
- 中でも関西空港は、電気機器の割合が全品目の約5割を占め、成田空港では「その他（科学光学機器など）」が、中部空港では「輸送用機器（自動車部品など）」の割合が他の空港より高い、といった特徴がある。



	関西空港	成田空港	中部空港
■ 食料品	0.32%	0.22%	0.28%
■ 原料品	0.18%	0.09%	0.11%
■ 鉱物性燃料	0.00%	0.01%	0.04%
■ 化学製品	7.47%	9.40%	6.46%
■ 原料別製品	5.46%	6.06%	7.82%
■ 一般機械	16.09%	15.55%	24.45%
■ 電気機器	48.70%	23.77%	36.30%
■ 輸送用機器	0.65%	0.73%	6.18%
■ その他	21.13%	44.19%	18.37%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

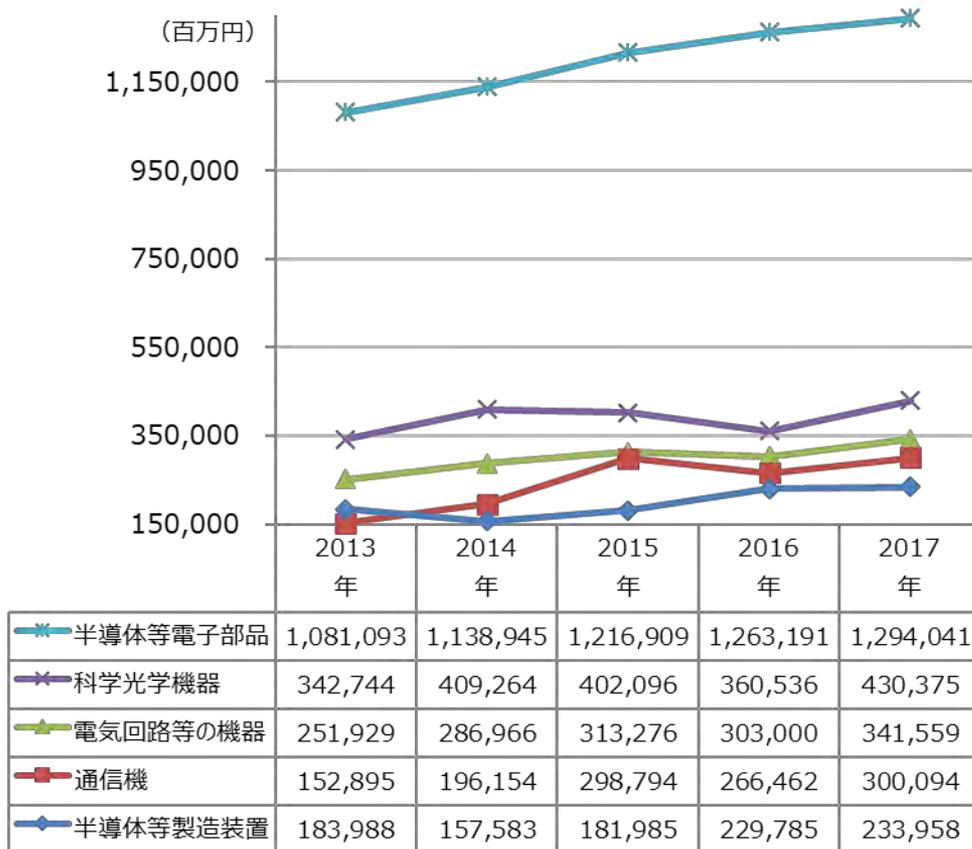
■ 関西国際空港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品が全体の約5分の1を占める。
- この他、科学光学機器、電気回路等の機器、通信機、半導体等製造装置が上位を占め、いずれの品目も輸出額は増加傾向で推移。

○ 輸出額に占める構成比（2017年 上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	半導体等電子部品	1,294,041	22.93%
2	科学光学機器	430,375	7.63%
3	電気回路等の機器	341,559	6.05%
3	通信機	300,094	5.32%
4	半導体等製造装置	233,958	4.15%

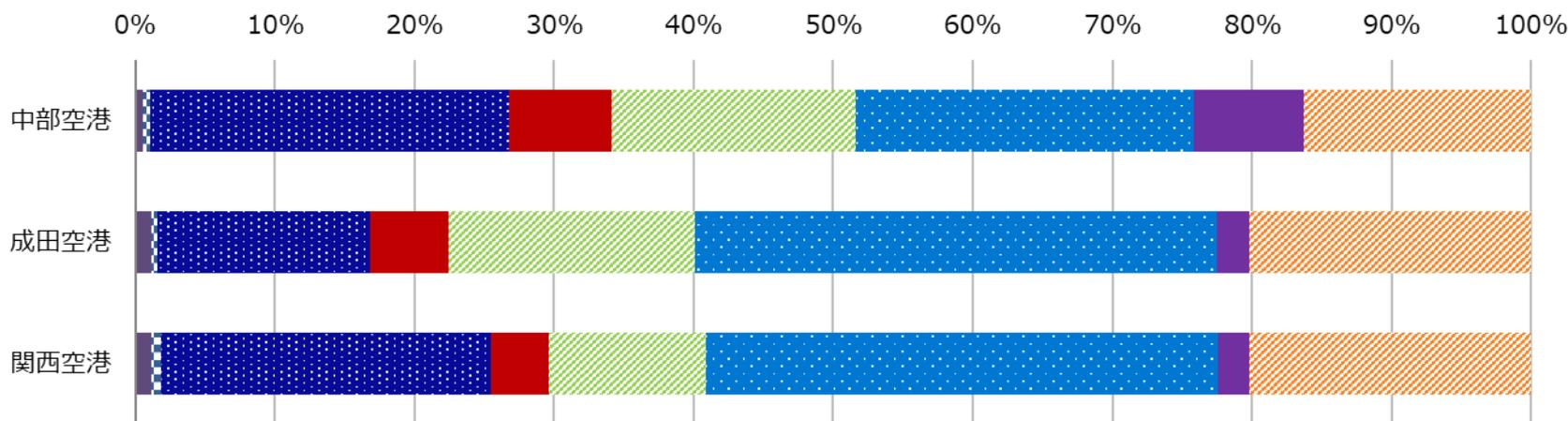
○ 輸出額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2017年、空港別の輸入品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要空港別に金額ベースで輸入品目を見ると、いずれの空港でも「電気機器（半導体などの電子部品等）」、「化学製品（医薬品など）」の占める割合が高い。
- また、関西空港と成田空港では「その他（科学光学機器など）」が、中部空港では「輸送用機器（自動車部品など）」の割合が他の空港より高いといった特徴がある。



	関西空港	成田空港	中部空港
■ 食料品	1.19%	1.16%	0.56%
□ 鉱物性燃料・原料品	0.67%	0.44%	0.47%
■ 化学製品	23.59%	15.26%	25.70%
■ 原料別製品	4.20%	5.58%	7.39%
■ 一般機械	11.19%	17.65%	17.52%
■ 電気機器	36.69%	37.43%	24.17%
■ 輸送用機器	2.30%	2.30%	7.88%
■ その他	20.17%	20.19%	16.33%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

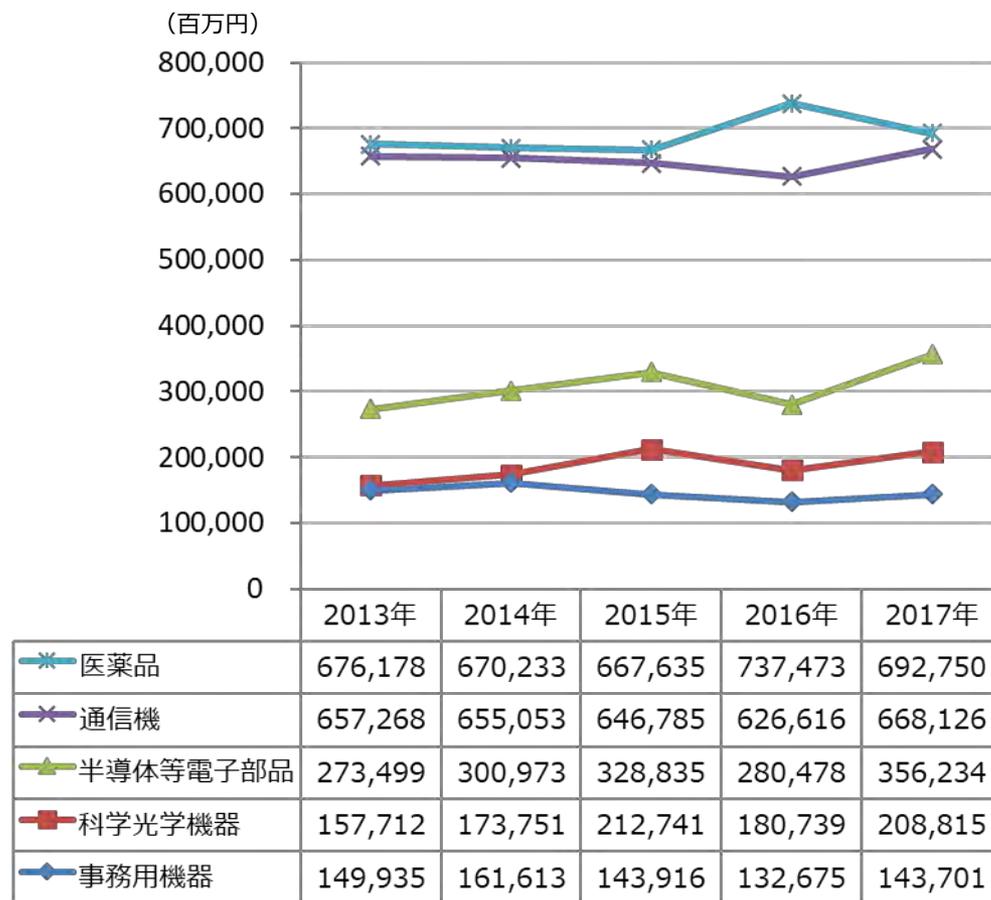
■ 関西国際空港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、医薬品と通信機の占める割合が高い。
- この他、半導体等電子部品、科学光学機器、事務用機器が上位を占め、通信機、半導体等電子部品、科学光学機器、事務用機器の輸入額は、直近では増加。

○ 輸入額に占める構成比（上位5品目）

	品目	価額（百万円）	構成比
1	医薬品	692,750	17.58%
2	通信機	668,126	16.95%
3	半導体等電子部品	356,234	9.04%
4	科学光学機器	208,815	5.30%
5	事務用機器	143,701	3.65%

○ 輸入額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 関西国際空港における国際線旅客便・貨物便数の動向

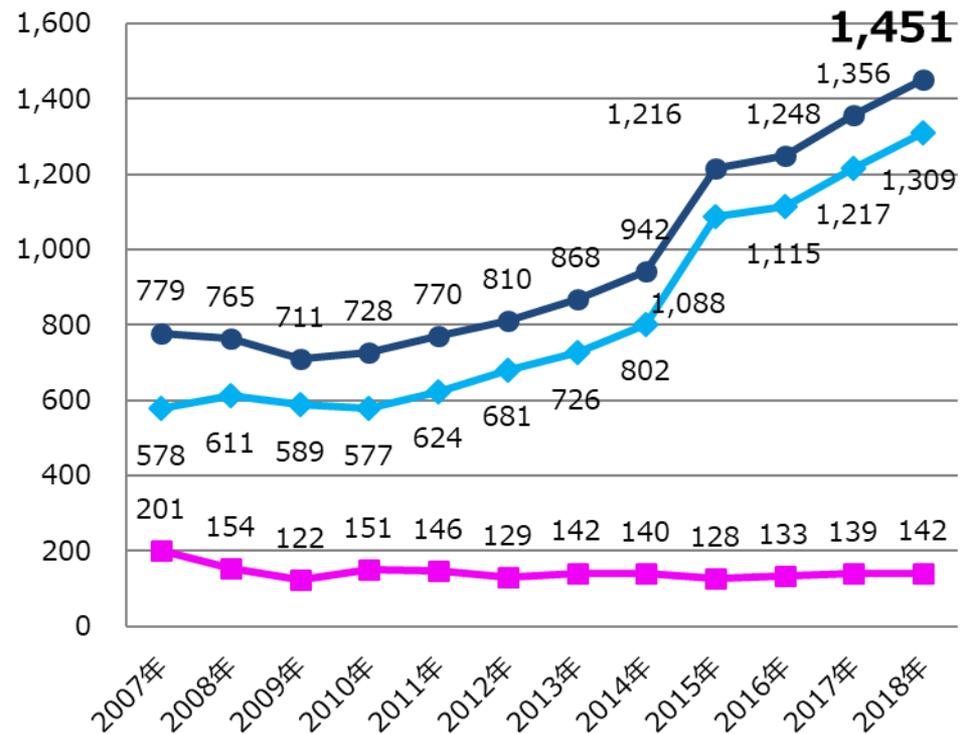
- 関西空港の国際線2018年冬期スケジュールでは、東南アジア路線の新規就航や増便に加え、中国方面のネットワークのさらなる拡充もあり、開港以来過去最高となる1,451便/週を計画。国際貨物便数は142便/週と、3年連続で増加。
- 2018年冬の国際線旅客便数は成田空港に次ぐ2番目の便数となっており、中でもアジアへの直行便・経由便の合計は1,101.5便/週と、全国の空港で最も多い。

○ 国際線旅客便・貨物便数の推移

出典：関西エアポート「2018年国際線冬期スケジュール」より作成

(便/週)

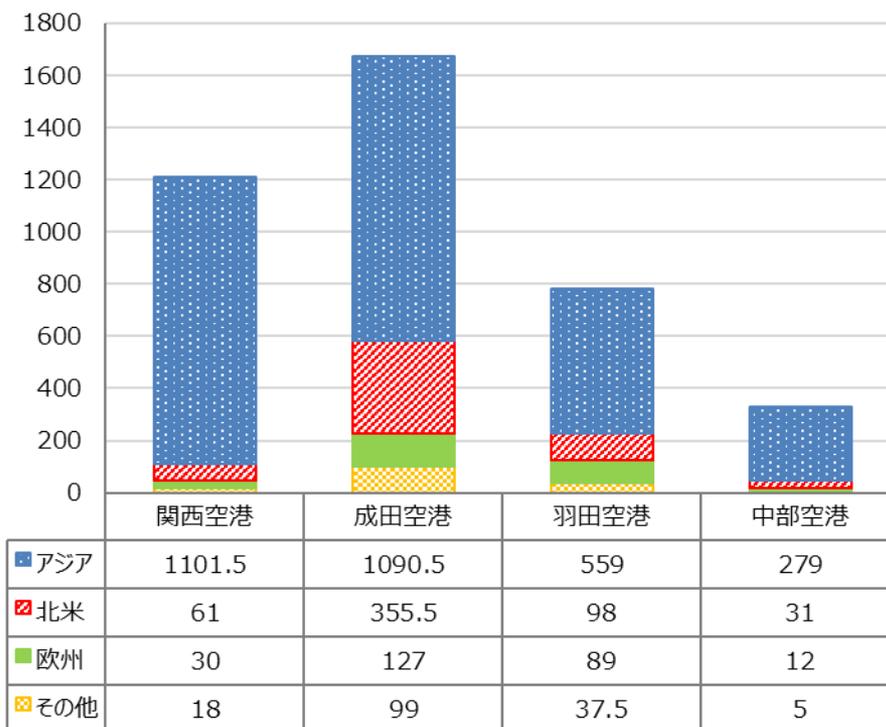
● 総便数 ◆ 旅客便 ◆ 貨物便



○ 2018年冬 空港別の国際線旅客便数 (地域別)

出典：国土交通省・国際線就航状況 (2018年) より作成

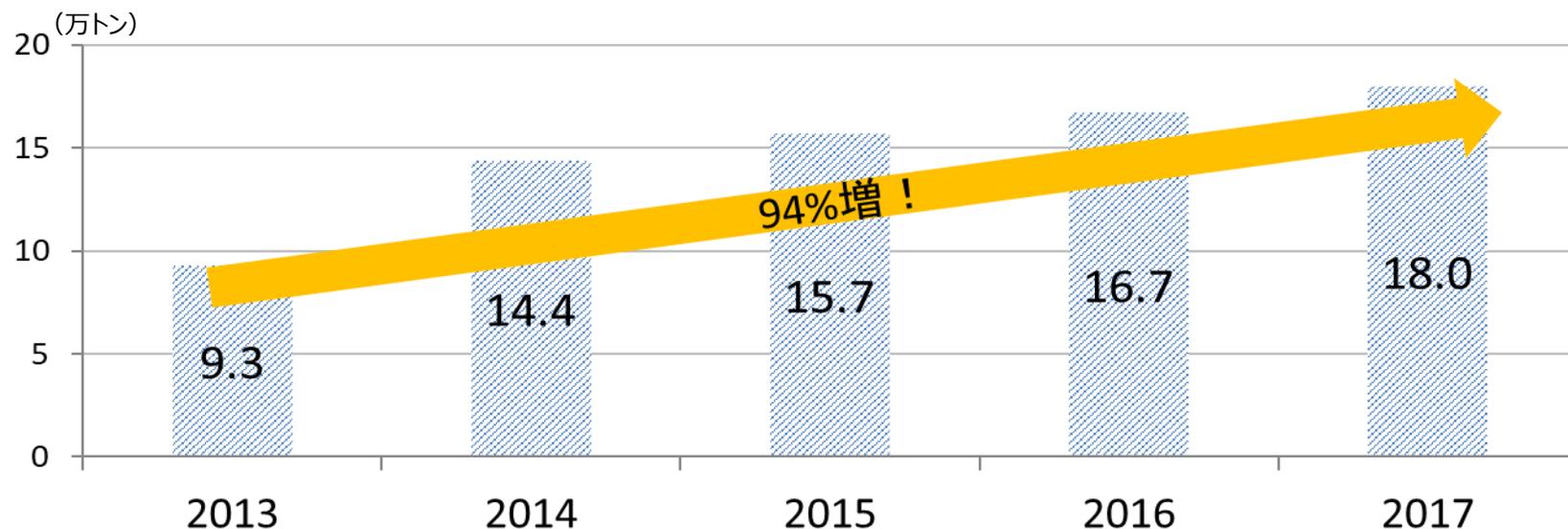
(便/週)



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 関西国際空港における国際中継貨物取扱量

- フェデックスの北太平洋地区ハブ拠点の稼働が2014年4月に稼働し、国際中継貨物は開設前と比べて約94%増加。
- 国内初となる医薬品専用定温庫や、全国に先駆けた医薬品輸入手続きの電子化など、医薬品の物流拠点形成に取り組んでいる。



○フェデックス北太平洋地区ハブ拠点

出典：大阪税関「貿易統計」



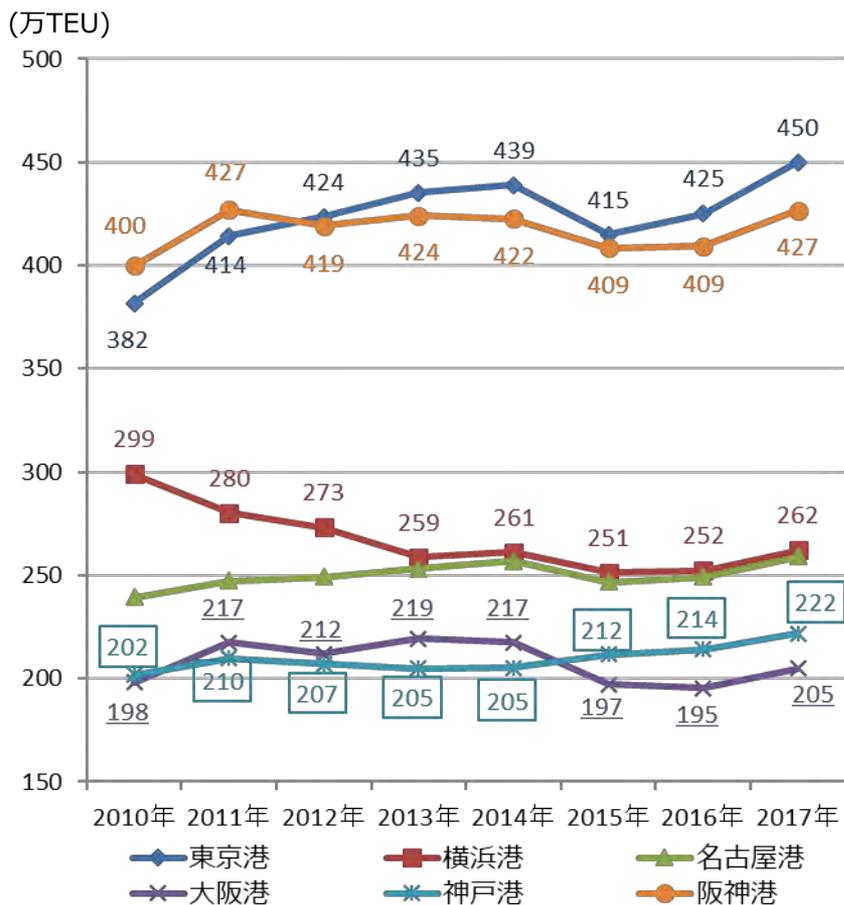
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 港湾別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

- 2017年の大阪港の外貿コンテナ取扱個数は205万TEUで前年比5.0%増。また、神戸港の外貿コンテナ取扱個数は222万TEUで前年比3.7%増と、阪神大震災以降最高。
- 2017年の阪神港の輸出入貿易額は、前年比11.6%の増加。

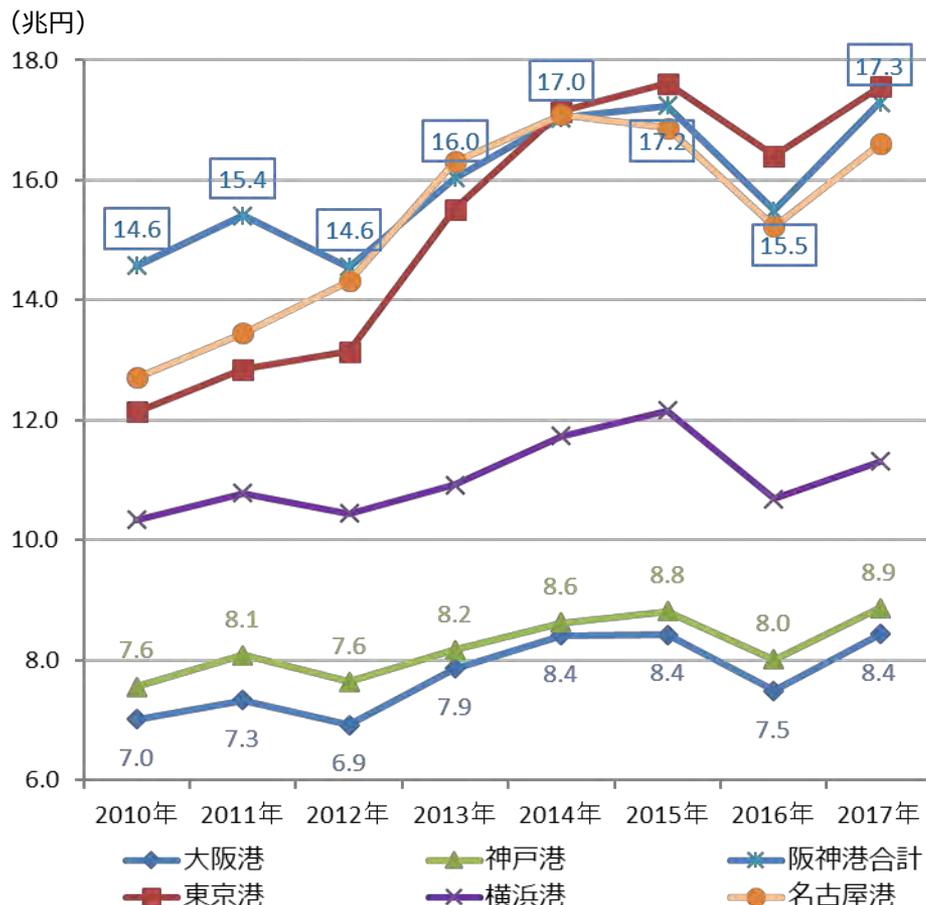
○ 主要港における外貿コンテナ取扱個数

出典：港湾統計より作成



○ 港湾別の輸出入貿易額推移

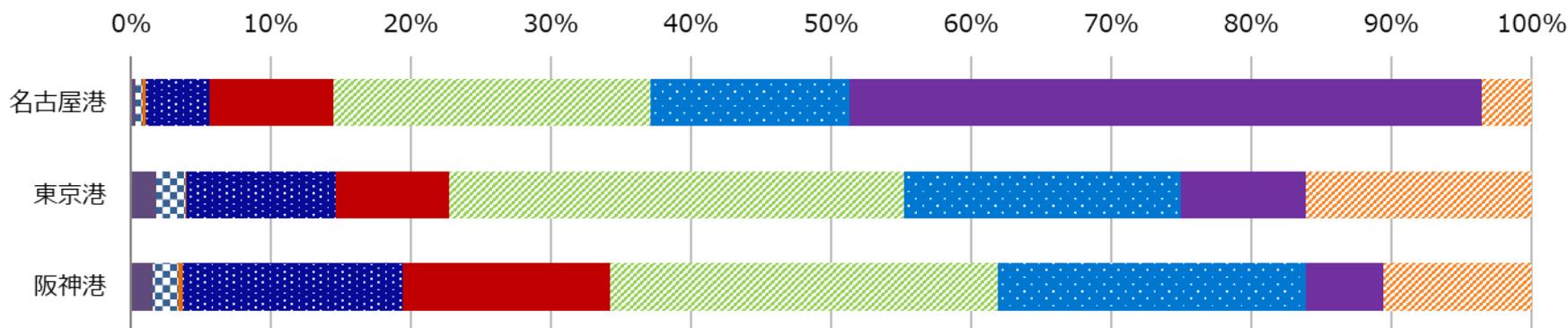
出典：税関資料より作成



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2017年、港湾別の輸出品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

□ 主要港湾別に金額ベースで輸出品目を見ると、阪神港と東京港では「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「一般機械（原動機など）」の占める割合が高く、名古屋港では、「輸送用機器（自動車など）」の割合が他の港湾より高いといった特徴がある。



	阪神港	東京港	名古屋港
■ 1.食料品	1.62%	1.87%	0.32%
■ 2.原料品	1.78%	2.02%	0.49%
■ 3.鉱物性燃料	0.32%	0.12%	0.31%
■ 4.化学製品	15.70%	10.61%	4.52%
■ 5.原料別製品	14.81%	8.11%	8.81%
■ 6.一般機械	27.67%	32.55%	22.69%
■ 7.電気機器	22.03%	19.81%	14.18%
■ 8.輸送用機器	5.56%	8.89%	45.14%
■ 9.その他	10.52%	16.13%	3.55%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

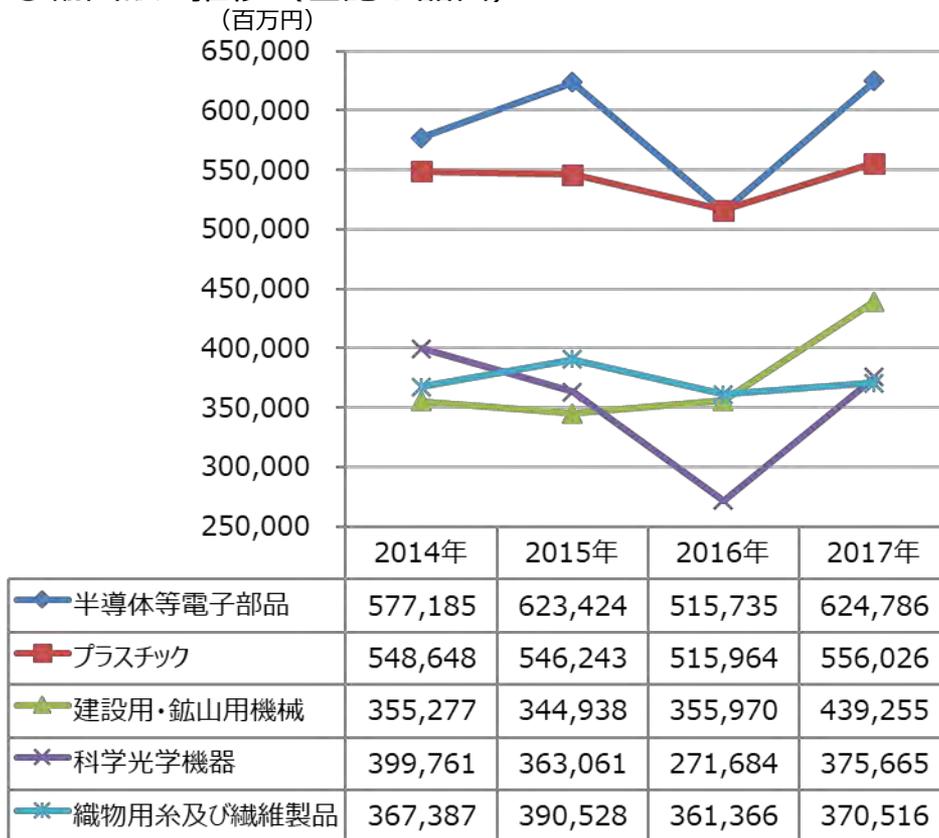
■ 阪神港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品、プラスチック、建設用・鉱山用機械、科学光学機器、織物用糸及び繊維製品が上位を占める。
- このうち、半導体等電子部品と、プラスチック、科学光学機器は、2016年に輸出額が落ち込んだものの2017年に増加。建設用・鉱山用機械は2年連続で増加。

○ 輸出額に占める構成比（2017年上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	半導体等電子部品	624,786	6.71%
2	プラスチック	556,026	5.97%
3	建設用・鉱山用機械	439,256	4.72%
4	科学光学機器	375,665	4.04%
5	織物用糸及び 繊維製品	370,516	3.98%

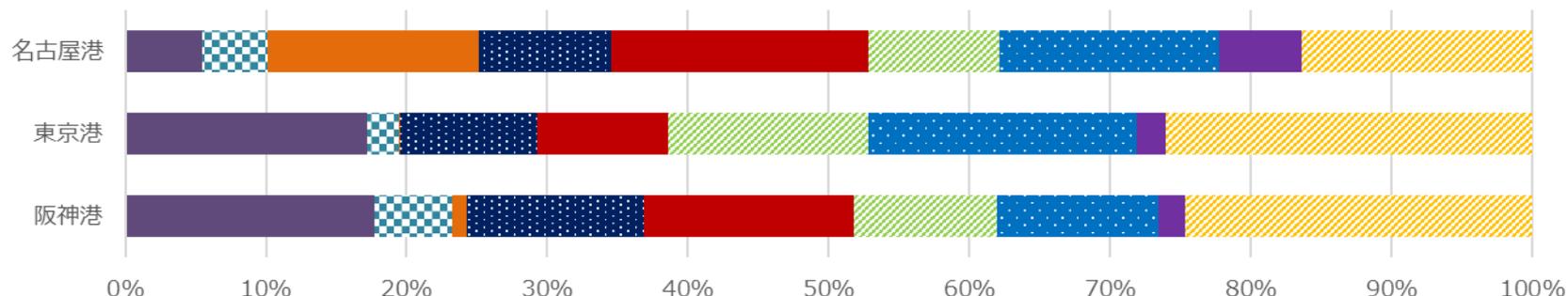
○ 輸出額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2017年、港湾別の輸入品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要港湾別に金額ベースで輸入品目を見ると、「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「原料別製品（アルミニウム及び銅合金など）」、「その他（衣類など）」はいずれの港湾でも割合が高い。
- また、阪神港と東京港では「食料品」が、名古屋港では「鉱物性燃料（石油ガス類など）」の割合が他の港湾より高いといった特徴がある。



	阪神港	東京港	名古屋港
■ 1.食料品	17.70%	17.21%	5.47%
■ 2.原料品	5.55%	2.25%	4.65%
■ 3.鉱物性燃料	1.04%	0.09%	15.04%
■ 4.化学製品	12.61%	9.75%	9.40%
■ 5.原料別製品	14.86%	9.33%	18.27%
■ 6.一般機械	10.18%	14.16%	9.27%
■ 7.電気機器	11.53%	19.12%	15.62%
■ 8.輸送用機器	1.86%	2.02%	5.89%
■ 9.その他	24.67%	26.08%	16.39%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

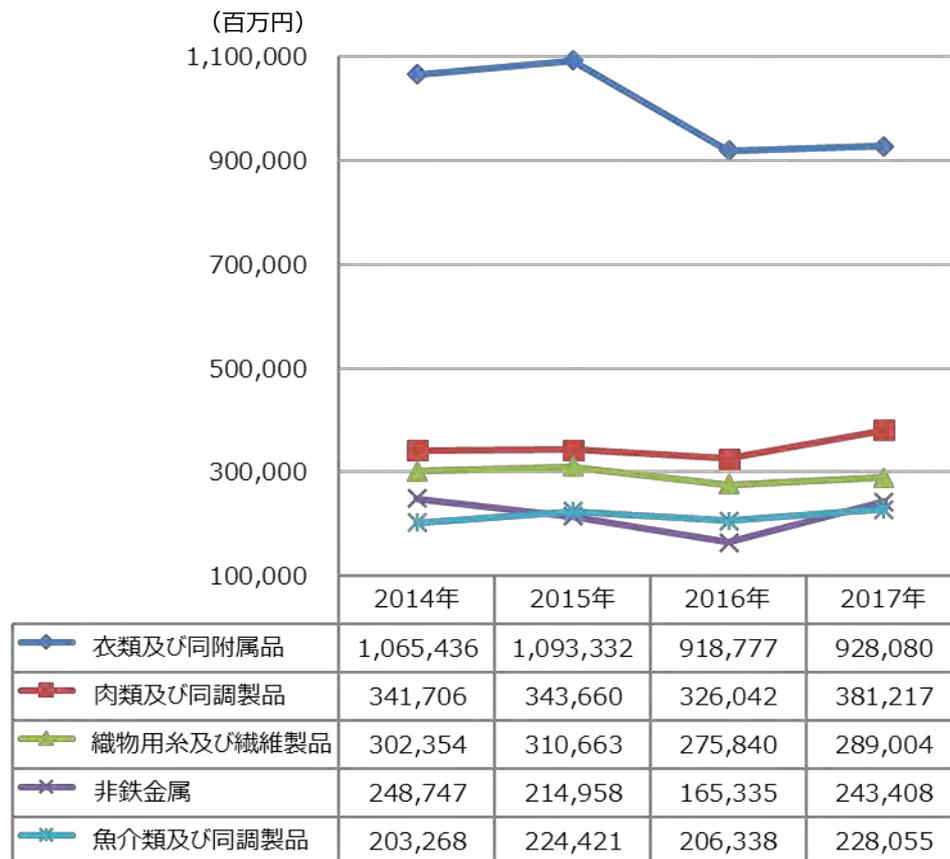
■ 阪神港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、衣類及び同附属品の割合が高いが、輸入額の推移では、近年減少傾向にある。
- この他、肉類及び同調製品、織物用糸及び繊維製品、非鉄金属、魚介類及び同調整品が輸入品目の上位を占める。

○ 輸入額に占める構成比（2017年 上位5品目）

	品目	価額（百万円）	構成比
1	衣類及び同附属品	928,080	11.61%
2	肉類及び同調製品	381,217	4.77%
3	織物用糸及び 繊維製品	289,004	3.62%
4	非鉄金属	243,408	3.05%
5	魚介類及び 同調整品	228,055	2.85%

○ 輸入額の推移（左記5品目）



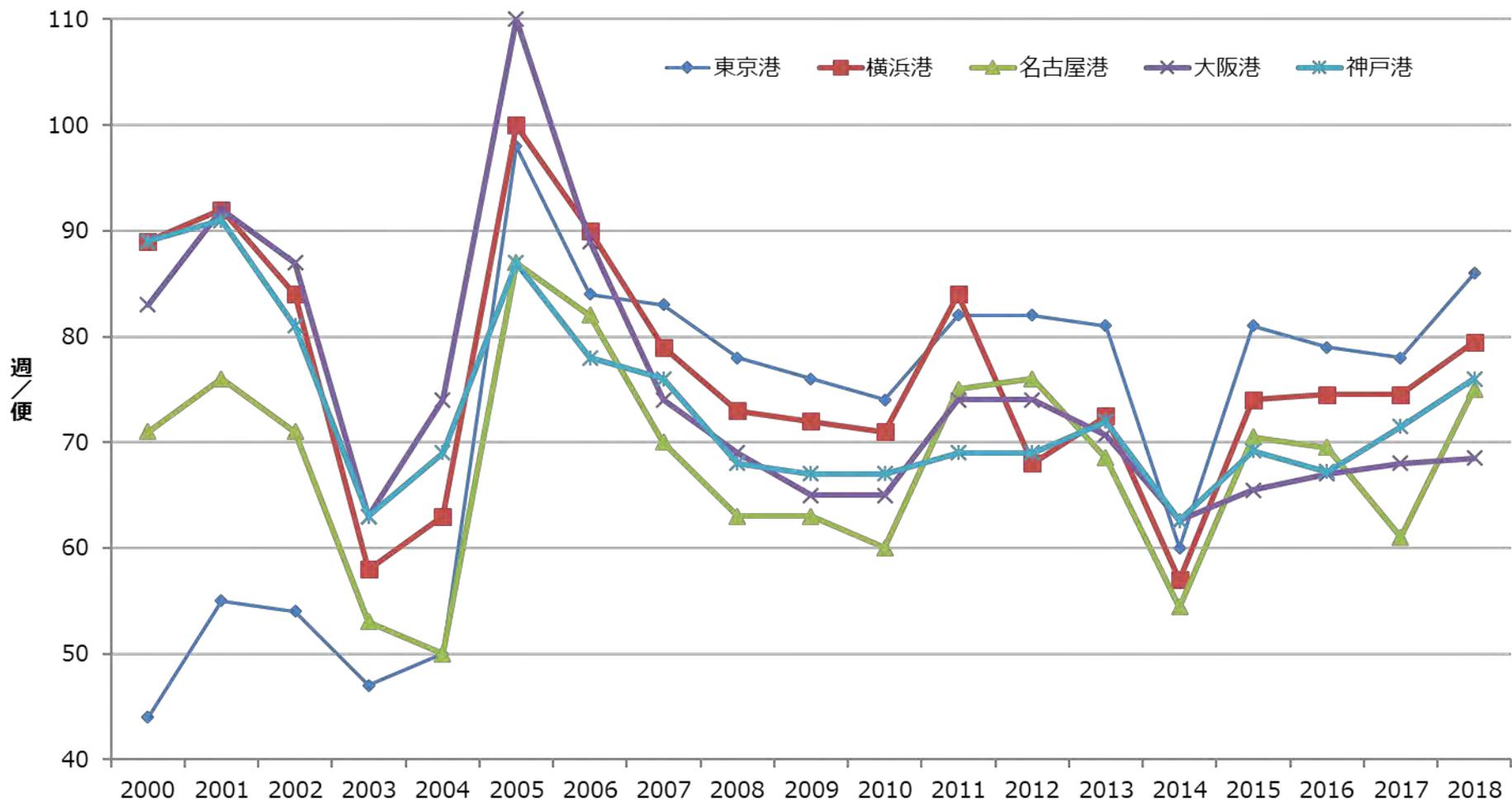
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 港湾別、外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）便数

出典：国土交通省「我が国港湾への外貿定期コンテナ航路便数（便/週）より作成

□ 大阪港と神戸港の外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）の推移は、これまでに増減を繰り返しながら、近年は増加傾向。

※各年4月1日時点。ただし、2016年は8月1日時点、2017年・2018年は5月1日時点の数値を記載。

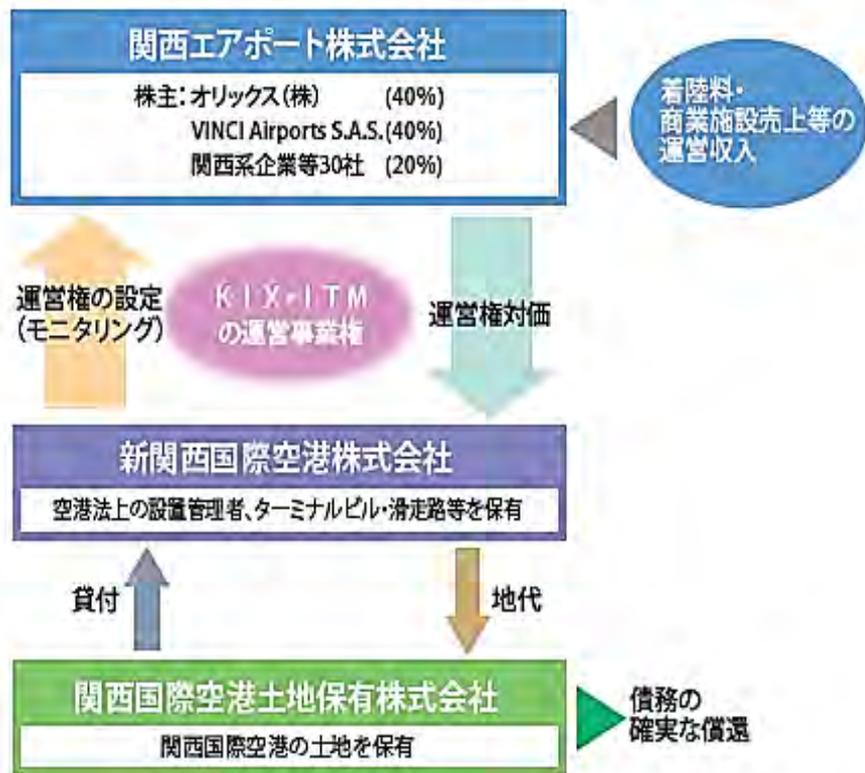


4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 民間ノウハウによる空港・港湾経営の進展

- 関西国際空港は、2012年7月に大阪国際空港との経営統合を実施。2016年4月より、関西エアポート株式会社による空港運営（コンセッション方式）が開始。また2018年4月より、関西エアポート神戸株式会社（関西エアポートの100%出資会社）による神戸空港の運営が開始され、今後、関西3空港の一体運営により、サービスと効率性の向上を図る。
- 阪神港については、2014年10月、大阪港と神戸港を一体的に運営する「阪神国際港湾株式会社」を設立。国際コンテナ戦略港湾として、国際競争力強化を図っている。

○ 関西国際空港のコンセッションの実施体制



○ 阪神港における集貨事業（2018年度）

- 1 国際フィーダー（※1）利用促進事業
瀬戸内・九州等西日本から阪神港への集貨を図るため、国際フィーダー航路の強化を促進。
 - 2 海外フィーダー貨物等誘致事業
東アジア主要港に流れている海外フィーダー貨物を、海上ルートや鉄道等の陸上輸送などを利用して阪神港へ転換を図る。
 - 3 アジア広域集貨事業
阪神港における外貿トランシップ(※2)貨物の誘致を図る。
 - 4 新規基幹航路誘致事業
新規コンテナ船の誘致や、阪神港に寄港している投入船舶の大型化などのサービス拡充。
- (※1) フィーダー：メインポートから、隣接港への支線航路（フィーダー航路）を運送するサービス
(※2) トランシップ：積荷港から荷卸港まで、同一船舶で運送されずに、途中港で積み替えされること

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 高速道路ネットワークの強化 ①

- ❑ 2013年5月に阪神高速淀川左岸線1期開通、2014年3月に守口ジャンクション開通、2015年3月に松原ジャンクションの北西渡り線、2018年3月に新名神神戸区間（高槻～神戸）が開通するなど、利便性の向上が進む。
- ❑ 阪神高速大和川線の三宅西～三宅中区間が2013年3月、三宝～鉄砲区間が2017年1月に開通、全線開通は2019年度の予定。
- ❑ 淀川左岸線2期は、2018年3月に本体工事に着手。淀川左岸線延伸部が2017年4月に事業化するなど、ミッシングリンク解消に向けた動きも進んでいる。

○ 国土交通省「新たな高速道路料金に関する基本方針」 (2013年12月20日)

大都市圏の料金については、環状道路整備の進捗を踏まえ、道路ネットワークの稼働率を最適化するため、ITS技術を活用しつつ、「世界一効率的な利用」を実現するシームレスな料金体系の構築を目指す。

○ 近畿圏の高速道路料金一元化の動き

2017年6月3日

- ・ 対距離料金を基本とした料金体系に整理・統一
- ・ 道路公社路線は、接続する高速道路に移管

○ 大阪都市再生環状道路



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 高速道路ネットワークの強化 ②

出典：NEXCO西日本「E1A新名神高速道路（川西IC～神戸JCT間）開通後1カ月間の交通状況について」

- 高槻JCT・IC～神戸JCT間の新名神開通により、「新名神」と「名神・中国道」で交通が分散、「名神・中国道」の渋滞回数は約9割減、最大渋滞長は約4割減となった。
- また、「名神・中国道ルート」のピーク時の所要時間の短縮にもつながっている。

○新名神神戸区間（高槻～神戸）の開通に伴う整備効果（開通区間の本線交通量）



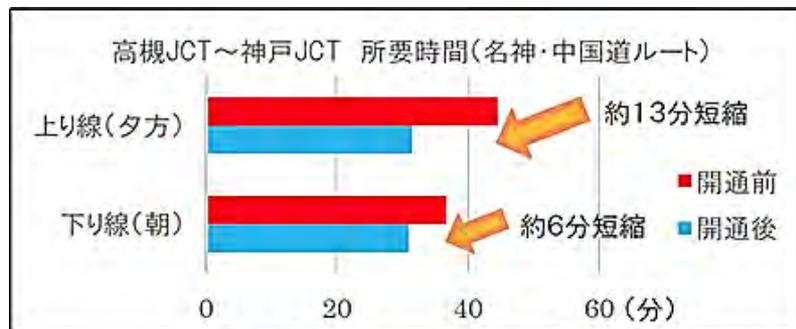
※ 本線交通量は、交通量計測装置による速報値（加重平均）

開通前：H29.3.20（月・祝）～H29.4.19（水）および開通後：H30.3.19（月）～H30.4.18（水）で集計

（開通区間周辺の渋滞）



（高槻JCT～神戸JCT所要時間 [ピーク時]）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 大阪都市圏における鉄道ネットワークの充実

- 鉄道については、公共交通戦略（2014年1月策定）に基づく戦略4路線において、北大阪急行延伸、モルルール延伸の事業化が決定。なにわ筋線は事業化に向け関係者が合意。
- また、鉄道事業者に対し、乗継改善等の府検討案を提案するなど、公共交通の利便性向上に向けた取り組みを進めている。

○公共交通戦略における「戦略4路線」の概要 出典：平成25年度第6回大阪府戦略本部会議資料(一部加工)

	概要（数値は概数）	効果
北大阪急行延伸	* 延長：2.5km（千里中央～箕面萱野） * 事業費：600億円	* 北大阪地域と大阪都心との直結 * 拠点形成とセットによる北大阪地域の活性化
大阪モルルール延伸	* 延長：9.0km（門真市～瓜生堂） * 事業費：1,050億円 （インフラ：740億、インフラ外：310億）	* 環状型鉄道ネットワークの形成 （新たに4路線を加え10路線の放射鉄道と結節） * 交通結節点の形成、都市構造を変革
なにわ筋線	* 延長：7.4km（北梅田～JR難波／南海新今宮） * 事業費：3,300億円	* 関空アクセスの強化（JR、南海の梅田直結） * 大阪都心・国土軸にアクセスし、大阪・関西全体への広がりをもった路線
西梅田十三 新大阪連絡線	* 延長：5.2km（西梅田～十三～新大阪） * 事業費：1,350億円	* 神戸・宝塚方面などから新大阪・なんばへアクセス

○「公共交通の利便性向上/公共交通の利用促進」の取り組みイメージ 出典：大阪府「公共交通戦略」

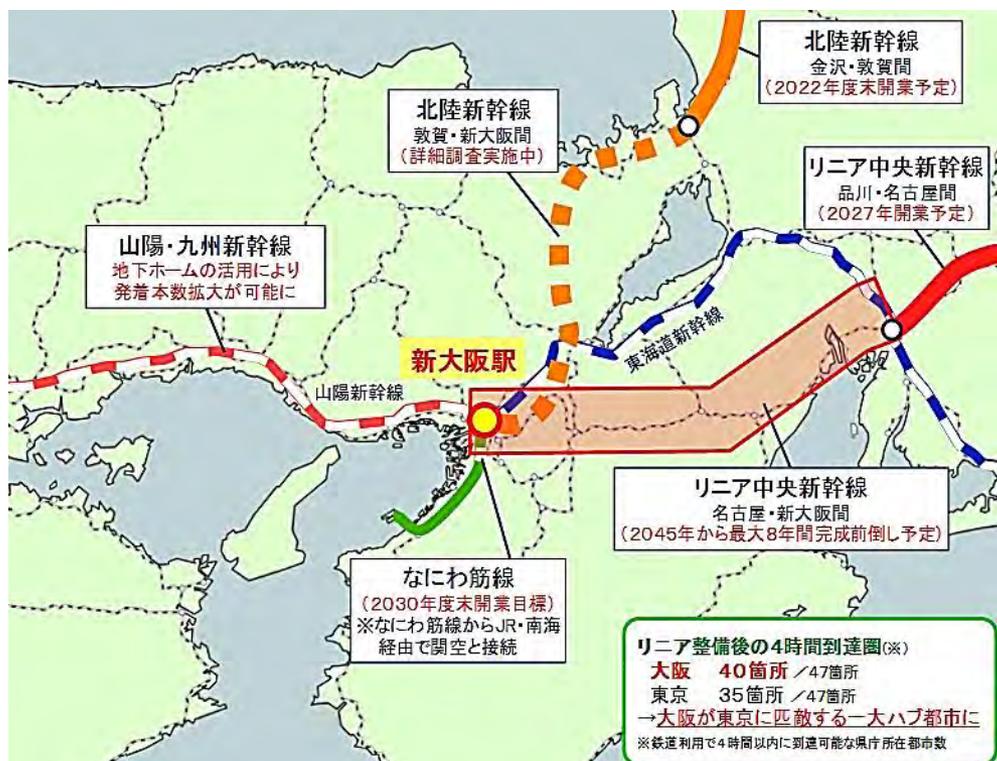
中長期的な対策として検討を行うもの	* 相互直通運転の実施（部分的な改良など） * 乗継駅における駅機能の充実	* 料金負担の軽減 など
引き続き取り組むもの	* 鉄道の連続立体交差の整備 * 乗継案内情報の充実 * 観光や地域のにぎわいづくりと連携した利用促進	* 駅前広場の整備、駅へのアクセスの充実 * 交通環境学習や利用促進キャンペーンの実施 * 鉄道駅耐震補強、可動式ホーム柵設置 など

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ リニア・北陸新幹線などの広域交通ネットワークの強化

- 広域交通ネットワーク強化に資するリニア中央新幹線と北陸新幹線について、国等への働きかけを行うなど、新大阪駅までの1日も早い全線開業に向けた取組みを進めている。

- リニア・北陸新幹線の全線開業により形成される新幹線ネットワーク
- 経済財政運営と改革の基本方針 抜粋 (骨太の方針H30.6閣議決定)



リニア中央新幹線については、財政投融資の活用により、全線開業の最大8年間前倒しを図ることになった。建設主体が全線の駅・ルート公表に向けた準備を進められるよう、必要な連携、協力を行う。また、新大阪駅について、リニア中央新幹線、北陸新幹線（詳細ルート調査中）等との乗継利便性の観点から、結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成など事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る。

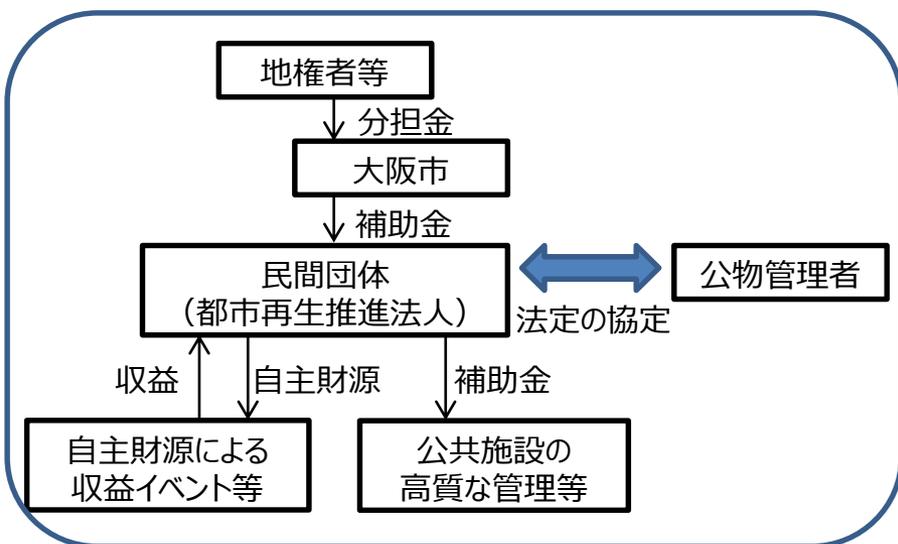
出典：平成30年3月30日、九州新幹線（西九州ルート）の整備のあり方について（比較検討結果）（国土交通省）より

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

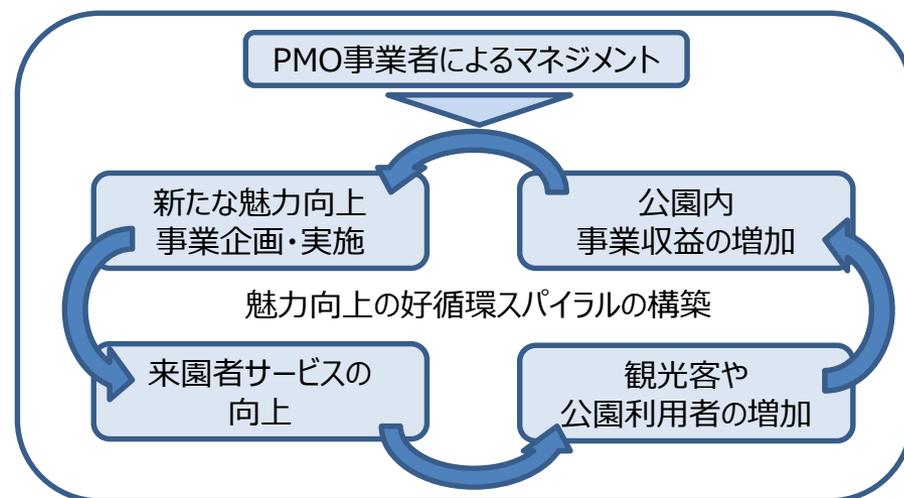
■まちづくりにおける民間活力を活用した新たな手法の導入

- 大阪市においては、2014年4月、民間主体の持続的なまちづくりに向けて「エリアマネジメント活動促進条例」を施行（大阪版BID）。2014年7月、（一社）グランフロント大阪TMOを都市再生推進法人に指定し、2015年1月、うめきた先行開発地区の地区運営計画を認定、同年4月には分担金条例を施行。民間団体による公共空間での継続的で自由度の高い活動や質の高い維持管理、公共空間を活用した事業収益の確保が可能となった。
- 大阪城公園では、指定管理者制度を活用した大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業を実施。2015年4月から20年間を指定期間として、指定管理者による管理運営がスタート。

○エリアマネジメント（※1）活動促進制度（大阪版BID） ○大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業（※2）の概念図



※1 エリアマネジメント
地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み



※2大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業
民間事業者が総合的かつ戦略的に公園全体と公園施設の一体管理を行う仕組みを導入し、民間事業者の柔軟かつ優れたアイデアや活力により、世界的な歴史観光の拠点に相応しいサービスの提供や、新たな魅力の創出を図るもの